

平成 26 年度
さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する
取 組 計 画

平成 26 年 4 月
さいたま市

目 次

1	取組計画の位置付け	1
2	各団体に共通する取組方針	1
(1)	健全経営の維持と効率的、効果的な団体運営	1
(2)	人員の適正な確保	1
(3)	人材育成	1
3	取組計画の構成	2
(1)	団体の概要	2
(2)	財務状況	2
(3)	団体の現状と課題等	2
(4)	更なる健全運営に関する取組計画	2
	各外郭団体の取組計画	3
○	(公財) さいたま市体育協会	5
○	(公財) さいたま市文化振興事業団	9
○	(一財) さいたま市浦和地域医療センター	13
○	(社福) さいたま市社会福祉協議会	17
○	(社福) さいたま市社会福祉事業団	22
○	(公社) さいたま市シルバー人材センター	27
○	(公財) さいたま市産業創造財団	32
○	(公社) さいたま観光国際協会	36
○	(公財) さいたま市公園緑地協会	41
○	(一財) さいたま市都市整備公社	46
○	与野都市開発(株)	51
○	北浦和ターミナルビル(株)	55
○	岩槻都市振興(株)	59
○	(一財) さいたま市土地区画整理協会	63
○	(一財) 埼玉水道サービス公社	67

1 取組計画の位置付け

本市では、積極的に外郭団体改革に取り組んできた結果、団体の統廃合などによる外郭団体の再編、市による人的・財政的な関与の見直しなどの成果を挙げてきましたが、引き続き団体の健全な経営を維持するための取組が必要であることから、平成26年2月に、「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する指針」（以下「指針」という。）を策定しました。

指針においては、毎年度、実施すべき取組の計画を策定して実行し、その翌年度に検証を行うという取組方針を定めており、「平成26年度さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画」（以下「取組計画」という。）は、各外郭団体における平成26年度の取組計画を定めたものです。

2 各団体に共通する取組方針

(1) 健全経営の維持と効率的、効果的な団体運営

市は、外郭団体が、経営や事業の更なる効率化に引き続き取り組むとともに、有効性や必要性、効果などの観点から事業のスクラップ・アンド・ビルドなどを進めることで、その使命をより効率的、効果的に遂行できる体制を作り上げることを目指します。

なお、公益性の高い事業を実施している外郭団体においては、収支の均衡が見込めない事業もあることから、団体の公益性や収益性によっては、市による必要な支援を検討します。ただし、それは団体において、効率的、効果的に事業を実施するための努力が最大限行われていることが前提であり、市は、団体の独立性（自主・自立）を損なわないよう留意しながら、適切な指導監督を行います。

(2) 人員の適正な確保

外郭団体が、独立した法人として事業を着実に遂行するためには、業務量に応じた適切な人員を確保する必要があることから、プロパー職員の新規採用については、将来の管理職職員の育成など、団体の存続や事業の継続性等を踏まえて検討することとします。

また、民間の感覚やノウハウを取り入れ、効率的、効果的な団体運営を図ることができるよう、従前どおり民間経験者の活用を行うとともに、外郭団体が、市の施策と密接に連携した事業を実施している場合には、市OBの有する市職員として培った知識や経験の活用が期待できることから、採用時の透明性、公正性を十分確保した上で、外郭団体の運営に資する知識や経験を有する市OBの活用を検討することとします。

(3) 人材育成

外郭団体が、社会経済情勢や市民ニーズの変化等に柔軟に対応し、質の高いサービスを提供していくためには、職員の能力を高め、将来にわたって団体運営を担う人材を育成することが欠かせません。

人材育成に当たっては、各団体の求める人材像を明確にし、事業内容や特性に応じて、団体ごとに研修を行うほか、現在行われている外郭団体職員の合同研修の充実を図っていきます。

さらに、異なる環境での就労経験や人的交流を通じた有用な知識の共有、職員の意欲の維持・向上、組織の活性化などに資する仕組みづくりを推進するために、団体間の人事交流や市と団体との人事交流等についても検討を行っていきます。

3 取組計画の構成

取組計画は、次の4つの項目で構成しています。

(1) 団体の概要

団体の設立目的や主な事業、市の出資金等が占める割合、役職員の状況など、基礎的な情報です。

(2) 財務状況

団体の財産や収入、支出の状況などです。

(3) 団体の現状と課題等

① 団体の方向性

団体の特性や経営状況を踏まえた、今後の経営に関する方向性です。

原則として、指針に定める「各団体の位置付けと取組方針」を抜粋しています。

② 団体の現状と課題

団体の方向性を踏まえた、現在の状況や今後の経営を行う中での課題です。

(4) 更なる健全運営に関する取組計画

(3)に示した団体の方向性や現状と課題を踏まえ、平成26年度に取り組むべき目標と内容です。

短期的な課題については、平成26年度単年で取組が完了する目標となりますが、中長期的な課題については、複数年度にわたって取り組むこととなります。

なお、表中の「取組の視点」は、次の4つがあります。

① サービスなど業務の質の向上

接遇の改善や職員の専門知識の向上、業務改善による利用者満足度アップなど、各団体が使命、目的としている個々のサービスや業務の質を向上し、効果的に実施するための課題を抽出する視点。

② 業務運営の効率化

組織、人員体制や発注方法の見直しなどにより、従来よりも事務の円滑化やコストの削減など、効率的に業務を運営するための課題を抽出する視点。

③ 財務内容の改善

市からの補助金や委託料などへの依存度の引下げ、新たな収益源の確保など、団体の財務を健全化するための課題を抽出する視点。

④ その他業務運営に関する重要事項

上記の3つの点のいずれにも該当しないものの、団体の存続や事業の継続に当たって解決すべき課題を抽出するための視点。

各外郭団体の取組計画

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 さいたま市体育協会										
設立年月日	平成15年4月1日	代表者（職・名）	会長 北 清治								
所在地	さいたま市桜区道場4-3-1					電話番号	048-851-6250				
ホームページアドレス	http://www.saitamacity-sports.or.jp										
資本金・基本金	200,000 千円	市出資・出捐金	200,000 千円			100.0%					
市以外の出資者及び出資割合	なし										
本団体が出資する団体	なし										
所管部局	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ振興課				電話番号	048-829-1731					
設立目的	さいたま市における体育・スポーツを振興し、市民の健康増進と体力向上を図り、もって明るく活力に満ちたさいたま市民の育成に寄与する。										
定款に掲げる事業	(1)市民の健康及び体力づくりの推進、(2)体育・スポーツ指導者の養成及び資質の向上、(3)体育・スポーツ団体及びスポーツ少年団の育成、(4)加盟団体の競技力向上及び大会等への選手の派遣、(5)各種大会、講習会及び各種スポーツ事業の実施並びに援助、(6)体育・スポーツに関する調査研究及び情報発信、(7)体育功労者及び優秀選手の表彰、(8)市内スポーツ施設の管理運営に関する事業、(9)その他目的を達成するために必要な事業										
主な事業	当財団の設立目的である健康増進と体力向上を図るため、シニアスポーツ大会・市民体育大会・各種スポーツ教室などの事業を実施している。 また、各加盟団体・スポーツ少年団への助成・支援・情報発信を行い、さいたま市全体のスポーツ振興に貢献している。										
役職員の状況	平成24年度	役員数	0人	0	0	0	21人	0	5	16	21人
		職員数	3人	0	0	3	2人	—	0	2	5人
	平成25年度	役員数	0人	0	0	0	20人	0	5	15	20人
		職員数	3人	0	0	3	2人	—	0	2	5人
	平成26年度	役員数	0人	0	0	0	20人	0	5	15	20人
		職員数	3人	0	0	3	2人	—	0	2	5人
年齢構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢	平均年収(役員は常勤)			
	役員	0人	0人	1人	1人	18人	71.3 歳	0 千円			
	プロパー	1人	0人	1人	0人	0人	34.5 歳	5,622 千円			

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	265,478 千円	千円	千円
	流動資産	10,581 千円	千円	千円
	固定資産	254,897 千円	千円	千円
	負債合計	13,469 千円	千円	千円
	流動負債	3,553 千円	千円	千円
	固定負債	9,916 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	() 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	252,009 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	200,000 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	52,009 千円	千円	千円
収支	総収入	94,647 千円	77,243 千円	113,592 千円
	事業活動収入 【経常収益】	94,647 千円	67,760 千円	96,135 千円
	うち、市からの収入	(53,480) 千円	(50,989) 千円	(50,989) 千円
	市補助金	(46,783) 千円	(44,489) 千円	(44,489) 千円
	市委託料・指定管理料	(6,697) 千円	(6,500) 千円	(6,500) 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	0 千円	9,483 千円	17,457 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	97,416 千円	73,515 千円	103,651 千円
	事業活動支出 【経常経費】	72,984 千円	71,634 千円	102,551 千円
	うち、人件費	(19,212) 千円	(21,413) 千円	(23,270) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	24,432 千円	1,881 千円	1,100 千円
	(企業会計) 【法人税等】	千円	千円	千円
	当期収支差額 【当期純利益】	△ 2,769 千円	3,728 千円	9,941 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	9,796 千円	7,026 千円	10,754 千円
次期繰越収支差額(公益法人会計)	7,027 千円	10,754 千円	20,695 千円	

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	49.4%	65.7%	46.3%	小さいほど 自立性が高い
	市OB・市派遣職員 の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	94.9%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	297.8%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	101.1%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	22.9%	-5.7%	-6.7%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	8.2%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
		基本財産積立預金	基本財産の増資
			百万円
			百万円
			百万円
			百万円
土地、 建物の 保有 状況	主な不動産の種類、場所		敷地・延床面積
			m ²
			m ²
			m ²
			m ²

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

市の各種スポーツ団体を取りまとめ、市と連携しながら、市民スポーツ振興の施策を展開している。

本市は、「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」を制定し、生涯スポーツの振興やスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進しているところであり、市の施策との関連性、公益性ともに高い事業を実施していることから、市との関係を維持しつつ、経営の効率化を図っていく。ただし、現在は、収入の多くを市からの補助金に依存しているため、経営の効率化と併せて、自主財源の拡大や新規事業の実施等についても積極的に取り組む必要がある。

(2) 団体の現状と課題

【サービスなど業務の質の向上】

- ・各種スポーツ教室・イベント、スポーツ団体の所属者数など、市内スポーツ人口の更なる増加に引き続き努める必要がある。
- ・加盟団体やスポーツ少年団等の組織の拡充、支援、育成を更に強化していく必要がある。
- ・適正な参加費収入の検討など収支バランスの取れた事業運営が必要である。
- ・各事業の情報発信・広告の更なる強化が必要である。
- ・少子高齢化社会に向け、シニア層とジュニア層の連携や運動能力向上の施策を展開していく必要がある。

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・中期経営計画の組織的決定を行う必要がある。
- ・プロパー職員の育成・充実に関して、将来的に懸念がある。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点	
1	サービスなど業務の質の向上	
課題解決に向けた取組計画	目 標	スポーツ振興による市内スポーツ人口の増加
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズに合わせて、各種運動教室やイベントなどを実施する。 ・各種運動教室やイベントなどに関する広報活動を充実させ、より多くの人たちにイベントなどの存在を知っていただき、また興味を持っていただく。 ・各種運動教室やイベントなどへの参加者を増やす。
	指 標	① 各種運動教室やイベントなどへの参加者増 (2,343人/平成25年度見込みより500人増加) ②

項番	取組の視点	
2	サービスなど業務の質の向上	
課題解決に向けた取組計画	目 標	スポーツ少年団の加入者数の維持、向上
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ少年団において、加入者数が減少している事実の調査・研究を実施。 ・加入者数減少の原因を検証し、保護者等の負担を軽減して、参加しやすい環境を作るなど、対応策を検討する。
	指 標	① スポーツ少年団の加入者数を維持し、更に増加させるための対応策の検討・決定 ②

項番	取組の視点	
3	その他業務運営に関する重要事項	
課題解決に向けた取組計画	目 標	中期経営計画の策定
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピックの開催決定によるスポーツ気運の高まりなどを踏まえ、中期経営計画を平成26年度に策定する。 ・中期経営計画の策定に当たっては、現在の協会の職員構成（年齢や人数）についても検討を行い、安定的、継続的に団体運営を行えるよう、中期経営計画に今後の職員採用や育成についての計画を位置付ける。
	指 標	① 中期経営計画の組織的策定と課題整理 ②

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 さいたま市文化振興事業団										
設立年月日	昭和59年10月18日	代表者（職・名）	理事長 青木 康高								
所在地	さいたま市南区根岸 1-7-1					電話番号	048-866-3259				
ホームページアドレス	http://saitama-culture.jp										
資本金・基本金	165,000 千円	市出資・出捐金	165,000 千円			100.0%					
市以外の出資者及び出資割合	なし										
本団体が出資する団体	なし										
所管部局	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 文化振興課					電話番号	048-829-1227				
設立目的	芸術文化の振興を図り、市民文化の向上と地域コミュニティの推進を図るとともに、さいたま市が設置する施設の管理運営の受託を行い、もって市民の文化の向上と地域社会の発展に寄与する。										
定款に掲げる事業	(1)市民文化の向上と地域コミュニティの推進に関する事業、 (2)文化団体等の育成に関する事業、(3)文化事業の開催に関する事業、 (4)さいたま市の各種文化行事に対する協力に関する事業 (5)さいたま市が設置した施設の管理運営の受託に関する事業、 (6)市民体育の向上に関する事業、(7)勤労女性の生活向上に関する事業、 (8)その他芸術文化の振興を図る目的を達成するために必要な事業										
主な事業	(1) 市民文化の向上と地域コミュニティの推進に関する事業、 (2) 文化団体等の育成に関する事業、(3) 文化事業の開催に関する事業、 (4) さいたま市の各種文化行事に対する協力に関する事業 (5) さいたま市が設置した施設の管理運営の受託に関する事業、 (6) 市民体育の向上に関する事業、(7) 勤労女性の生活向上に関する事業、 (8) その他芸術文化の振興を図る目的を達成するために必要な事業										
役職員の状況	平成24年度	役員数	3人	1	1	1	7人	1	0	6	10人
		職員数	128人	2	2	124	179人	—	0	179	307人
	平成25年度	役員数	3人	1	1	1	6人	0	0	6	9人
		職員数	127人	1	3	123	188人	—	0	188	315人
	平成26年度	役員数	3人	1	1	1	7人	1	0	6	10人
		職員数	125人	1	1	123	204人	—	0	204	329人
	年齢構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢		平均年収(役員は常勤)	
役員		0人	1人	0人	2人	7人	73.5 歳		4,346 千円		
プロパー		0人	27人	50人	22人	0人	43.8 歳		6,018 千円		

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	1,302,622 千円	千円	千円
	流動資産	323,187 千円	千円	千円
	固定資産	979,435 千円	千円	千円
	負債合計	1,082,865 千円	千円	千円
	流動負債	286,594 千円	千円	千円
	固定負債	796,271 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	() 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	219,757 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	165,000 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	54,757 千円	千円	千円
収支	総収入	2,687,266 千円	2,676,492 千円	2,621,923 千円
	事業活動収入 【経常収益】	2,639,244 千円	2,641,451 千円	2,596,282 千円
	うち、市からの収入	(2,207,784) 千円	(2,207,759) 千円	(2,161,440) 千円
	市補助金	() 千円	() 千円	() 千円
	市委託料・指定管理料	(2,207,784) 千円	(2,207,759) 千円	(2,161,440) 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	48,022 千円	35,041 千円	25,641 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	2,717,750 千円	2,672,696 千円	2,621,923 千円
	事業活動支出 【経常経費】	2,568,192 千円	2,532,344 千円	2,596,652 千円
	うち、人件費	(960,128) 千円	(936,762) 千円	(971,933) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	149,558 千円	140,352 千円	25,271 千円
	(企業会計) 【法人税等】	千円	千円	千円
	当期収支差額 【当期純利益】	△ 30,484 千円	3,796 千円	0 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	118,889 千円	88,405 千円	千円
	次期繰越収支差額(公益法人会計)	88,405 千円	92,201 千円	0 千円

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほど 自立性が高い
	市OB・市派遣職員 の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	4.6%	4.6%	3.1%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	16.9%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	112.8%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	445.7%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	2.7%	4.1%	0.0%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	5.5%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
	公益事業積立預金	自主文化事業	43 百万円
	修繕積立預金	施設修繕費	33 百万円
			百万円
			百万円
			百万円
土地、 建物の 保有 状況	主な不動産の種類、場所	主な用途	敷地・延床面積
	該当なし		m ²
			m ²
			m ²
			m ²

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

市の文化振興の一翼を担い、文化芸術に関する人材の育成、多様な鑑賞事業や市民参加型事業などを行っている。

「さいたま市文化芸術都市創造計画」（平成26年3月策定）に基づき、文化芸術都市創造に向けた計画の主要な推進主体として、引き続き経営の効率化を図りながら、より質の高い文化芸術事業の実施に向け、企画・運営などの機能強化を図っていく。

(2) 団体の現状と課題

【サービスなど業務の質の向上】

- ・文化芸術都市創造に向けた取組として、芸術文化にかかわる人材の育成が求められている。そのためには、公演の鑑賞者や講座の参加者の育成に向けた取組のほか、公演の運営や企画にかかわる人材の育成に向けた取組が必要であり、文化ボランティアであるS a C L aサポーターズの増加と育成が課題となる。S a C L aサポーターズの育成としては、接客研修や事業企画の研修を実施していく。

【業務運営の効率化】

- ・公益法人として、公益性と採算性の両面を追及するなど、経営体制の強化を図る必要があることから、中期経営計画を策定した。
- ・職員の新規採用を10年以上行っていないことから、年齢構成のバランスに懸念が生じている。
- ・職員のモチベーションの向上、人材育成などを図るため、人事評価制度を構築していく。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点	
1	サービスなど業務の質の向上	
課題解決に向けた取組計画	目 標	市内文化施設、コミュニティ施設で開催する自主事業における参加者の増加
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容について、事業の来場者や参加者だけでなく、事業企画や運営などにも多くの市民がかかわれるような事業を行うなど、人材育成を目指した事業も行うようにし、1つの事業で参加者、出演者、運営者などの市民のかかわりを増やすことで参加者の増加を目指していく。 ・ 情報媒体の多様化に対応し、ホームページや情報誌以外の広報媒体について検討、実施することで、より多くの市民が事業情報を取得できるようにする。 ・ 事業にかかわる文化ボランティアを増員し育成していく。
	指 標	① 文化ボランティアの増員 (平成25年度より70人増) ②

項番	取組の視点	
2	サービスなど業務の質の向上	
課題解決に向けた取組計画	目 標	質の高い文化芸術事業の実施に向けた企画、運営能力の強化
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ さいたま市文化芸術都市創造計画の推進主体として、文化芸術に関する高度な知識を習得する研修や、先進的な取組を行っている財団の視察を行い、職員の資質向上を図る。
	指 標	① 専門研修の実施（6回） ② 国内先進地視察の実施（2カ所）

項番	取組の視点	
3	業務運営の効率化	
課題解決に向けた取組計画	目 標	人事評価制度の構築
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲、業績を的確に把握し、適正に評価することで、「職員の意識改革と組織の風土改革」「職員の能力開発と人材の育成・活用の促進」を図る。
	指 標	① 人事評価制度の構築完了 ②

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	一般財団法人 さいたま市浦和地域医療センター										
設立年月日	昭和54年1月24日			代表者（職・名）			理事長 阿部 理一郎				
所在地	さいたま市浦和区常盤6-4-18						電話番号		048-833-6901		
ホームページアドレス	http://www.urawa-chiiki.or.jp/										
資本金・基本金	30,000 千円			市出資・出捐金			30,000 千円		100.0%		
市以外の出資者及び出資割合	なし										
本団体が出資する団体	なし										
所管部局	保健福祉局 保健部 地域医療課						電話番号		048-829-1292		
設立目的	休日・夜間の救急診療所の運営によって救急医療体制の整備を図るとともに、高齢者及び難病患者等の家庭での療養生活を支援するため、訪問看護ステーションを運営している。										
定款に掲げる事業	<ol style="list-style-type: none"> (1) 休日・夜間急患診療所の運営、後方病院の確保に関する事業 (2) 在宅当番医制度の推進及び助成に関する事業 (3) 訪問看護ステーションの管理運営事業 (4) 地域住民の健康、保健衛生に関する知識の普及、啓発、相談に関する事業 (5) その他目的を達成するために必要な事業 										
主な事業	<ol style="list-style-type: none"> (1) 休日・夜間急患診療所の運営、後方病院の確保に関する事業 (2) 在宅当番医制度の推進及び助成に関する事業 (3) 訪問看護ステーションの管理運営事業 (4) 地域住民の健康、保健衛生に関する知識の普及、啓発、相談に関する事業 (5) その他目的を達成するために必要な事業 										
役職員の状況	平成24年度		常勤				非常勤				合計
			人数	内訳			人数	内訳			
	市派遣	市〇B		その他	市派遣	市〇B		その他			
	役員数	0人	0	0	0	13人	4	0	9	13人	
		職員数	8人	0	1	7	33人	—	0	33	41人
	平成25年度	役員数	0人	0	0	0	12人	2	1	9	12人
		職員数	8人	0	1	7	32人	—	0	32	40人
平成26年度	役員数	0人	0	0	0	12人	1	2	9	12人	
	職員数	8人	0	1	7	33人	—	0	33	41人	
年齢構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢		平均年収 <small>（役員は常勤）</small>		
	役員	0人	0人	0人	4人	8人	61.4	歳	0 千円		
	プロパー	0人	1人	0人	0人	0人	37.0	歳	4,250 千円		

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	256,660 千円	千円	千円
	流動資産	211,089 千円	千円	千円
	固定資産	45,571 千円	千円	千円
	負債合計	12,619 千円	千円	千円
	流動負債	12,619 千円	千円	千円
	固定負債	千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	() 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	244,041 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	30,000 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	214,041 千円	千円	千円
収支	総収入	359,179 千円	358,934 千円	314,325 千円
	事業活動収入 【経常収益】	359,131 千円	358,934 千円	314,325 千円
	うち、市からの収入	(93,500) 千円	(93,013) 千円	(41,415) 千円
	市補助金	(53,542) 千円	(53,277) 千円	() 千円
	市委託料・指定管理料	(39,958) 千円	(39,736) 千円	(41,415) 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	48 千円	0 千円	0 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	340,345 千円	336,542 千円	306,498 千円
	事業活動支出 【経常経費】	340,334 千円	336,530 千円	306,498 千円
	うち、人件費	(119,923) 千円	(118,703) 千円	(126,322) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	11 千円	12 千円	0 千円
	(企業会計) 【法人税等】	千円	千円	千円
	当期収支差額 【当期純利益】	18,834 千円	22,392 千円	7,827 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	235,398 千円	254,232 千円	276,624 千円
	次期繰越収支差額(公益法人会計)	254,232 千円	276,624 千円	284,451 千円

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	14.9%	14.8%	0.0%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	12.5%	12.5%	12.5%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	95.1%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	1672.8%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	18.7%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	5.2%	6.2%	2.5%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	7.3%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
			百万円
			百万円
			百万円
			百万円
			百万円
土地、 建物の 保有	主な不動産の種類、場所	主な用途	敷地・延床面積
			m ²
			m ²
			m ²
			m ²

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

医師会や各種団体と連携して、休日・夜間急患診療所や訪問看護ステーションの運営などを行っており、特に休日・夜間急患診療所は、社会的要請が強く、公益性、市の施策との関連性ともに高い事業である。

事業面では引き続き市との連携を図りながらも、経常的に安定した収益があり、事業の採算性は高いことから、経営面では引き続き自立的経営を維持していく。

(2) 団体の現状と課題

【サービスなど業務の質の向上】

- ・休日急患診療所では、「なぜ薬が1日分しか出ないのか」「仕事が忙しいから数日分の薬を出して欲しい」といった利用者からの要望が多い。

このため、今年度も25年度同様、市民や利用者に対し、休日・夜間急患診療所の開設目的及び開設意義の周知を図る取組を引き続き継続していく必要がある。

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・業務管理の強化の観点から、昨年度の人員配置案をもとにした新たな職員の受入れを検討する。当センターの事務局に従事する職員は少数であるため、ひとりひとりの専門性を高めることが重要となっている。

- ・当センターでは、多くの患者及び利用者の個人情報を取り扱っているため、その分漏えいのリスクも抱えている。万一漏えいした場合には、それが過失であっても賠償問題に発展しかねないことから、漏えい防止に向け、職員並びに業務委託先に対し、個人情報の取扱いに関する注意喚起を行う。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点	
1	サービスなど業務の質の向上	
課題解決に向けた取組計画	目 標	休日・夜間等における救急医療の適正利用等の周知
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、この取組として、診療所の待合室にデジタルサイネージを導入し、更にホームページの全面改良を行い、診療所の運営目的を通して、診療所の適正利用を市民へ呼びかけている。 ・平成26年度もこの取組を継続していくが、1診療所の取組だけでは成果も限られることから、今後は事業主であるさいたま市とも連携を図りつつ、取り組んでいきたいと考えている。
	指 標	<ul style="list-style-type: none"> ① 取組の継続 ② 適正利用等の周知に関するさいたま市との協議

項番	取組の視点	
2	その他業務運営に関する重要事項	
課題解決に向けた取組計画	目 標	より適正な人員配置の検討
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の人員配置案がまとまったことから、今年度1名の常勤職員を配置し、業務管理の強化を図る。
	指 標	<ul style="list-style-type: none"> ① 常勤職員1名を配置 ②

項番	取組の視点	
3	その他業務運営に関する重要事項	
課題解決に向けた取組計画	目 標	個人情報漏えい防止の強化
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・当センターの各事業では、多くの利用者又は患者の個人情報を取り扱っているため、この取扱いについて、職員及び各委託先に対し今一度、管理の重要性和漏えいの重大性を認識してもらい、万一紛失した際の対策も図る。 ・仮に情報が漏えいした場合、件数によっては莫大な賠償金が課せられるケースも想定されるため、個人情報漏えい保険への加入も検討し、万一のリスクに対する備えを図る。
	指 標	<ul style="list-style-type: none"> ① 個人情報に触れる全ての職員から誓約書を取得 ②

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	社会福祉法人 さいたま市社会福祉協議会										
設立年月日	平成13年8月1日	代表者（職・名）	会長 清水 勇人								
所在地	さいたま市浦和区常盤9-30-22 浦和ふれあい館内					電話番号	048-835-3111				
ホームページアドレス	http://www.saitamashi-shakyo.jp										
資本金・基本金	8,500千円	市出資・出捐金	0千円			0.0%					
市以外の出資者及び出資割合	寄附金（100%）										
本団体が出資する団体	なし										
所管部局	保健福祉局 福祉部 福祉総務課					電話番号	048-829-1253				
設立目的	さいたま市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。										
定款に掲げる事業	(1)社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、 (2)社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助、 (3)社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、 (4)(1)から(3)のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業、 (5)保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡、(6)ボランティア活動の振興、 (7)共同募金事業への協力、(8)高齢・障害者権利擁護センター事業(日常生活自立支援事業及び法人後見事業を含む)の運営、(9)生活福祉資金貸付事業、 (10)生活困窮者に対して無利子で資金の貸付を行う事業、(11)心配ごと相談所事業、 (12)住民参加型在宅福祉サービス事業、(13)地区社会福祉協議会の相互の連絡及び調整の事業、 (14)地域福祉情報・研修センター事業、(15)居宅介護等事業の経営、(16)障害福祉サービス事業の経営 (17)移動支援事業、(18)その他この法人の目的達成のため必要な事業										
主な事業	地域福祉活動の推進、福祉サービス苦情相談窓口事業、地域福祉情報・研修センター事業、ふれあい会食推進事業、宅配食事サービス事業、ボランティア活動の振興、日常生活自立支援事業、生活福祉資金貸付事業、手話通訳派遣事業、介護保険事業、法人後見事業、権利擁護スーパーバイズ事業 など										
役職員の状況	平成24年度	役員数	1人	0	1	0	18人	1	0	17	19人
		職員数	122人	6	15	101	190人	—	0	190	312人
	平成25年度	役員数	1人	0	1	0	18人	1	0	17	19人
		職員数	128人	5	13	110	193人	—	0	193	321人
	平成26年度	役員数	1人	0	1	0	17人	1	0	16	18人
		職員数	131人	3	14	114	191人	—	0	191	322人
	年齢構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢	平均年収(役員は常勤)		
役員		0人	0人	0人	3人	15人	70.6 歳	3,831 千円			
プロパー		7人	30人	21人	12人	1人	40.2 歳	5,410 千円			

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	2,242,053 千円	千円	千円
	流動資産	477,729 千円	千円	千円
	固定資産	1,764,324 千円	千円	千円
	負債合計	572,011 千円	千円	千円
	流動負債	214,218 千円	千円	千円
	固定負債	357,793 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	() 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	1,670,042 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	8,500 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	1,661,542 千円	千円	千円
収支	総収入	1,812,272 千円	1,749,431 千円	1,840,154 千円
	事業活動収入 【経常収益】	1,812,272 千円	1,749,431 千円	1,840,154 千円
	うち、市からの収入	(1,057,570) 千円	(1,003,687) 千円	(1,027,594) 千円
	市補助金	(593,845) 千円	(592,873) 千円	(589,753) 千円
	市委託料・指定管理料	(463,725) 千円	(410,814) 千円	(437,841) 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	0 千円	0 千円	0 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	1,817,227 千円	1,773,509 千円	1,846,277 千円
	事業活動支出 【経常経費】	1,817,227 千円	1,773,509 千円	1,846,277 千円
	うち、人件費	(1,002,929) 千円	(942,322) 千円	(1,058,961) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	0 千円	0 千円	0 千円
	(企業会計) 【法人税等】	千円	千円	千円
	当期収支差額 【当期純利益】	△ 4,955 千円	△ 24,078 千円	△ 6,123 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	271,623 千円	266,668 千円	6,123 千円
	次期繰越収支差額(公益法人会計)	266,668 千円	242,590 千円	0 千円

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	32.8%	33.9%	32.0%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	17.9%	14.7%	13.6%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	74.5%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	223.0%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	105.6%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	-0.3%	-1.4%	-0.3%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	-0.2%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名		想定される主な用途	期末残高
	福祉基金		地域福祉の推進	758 百万円
	災害援護基金		災害時における救援・救護活動、ボランティア活動支援等の災害援護活動	200 百万円
	交通遺児育成基金		地域福祉の推進	14 百万円
	ウエデル基金		ボランティア活動の振興	10 百万円
	心身障害児育成基金		地域福祉の推進	3 百万円
土地、 建物の 保有	主な不動産の(種類)、場所		主な用途	敷地・延床面積
				m ²
				m ²
				m ²
				m ²

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

地域における地区社会福祉協議会を始めとした様々な保健福祉活動団体との協働や福祉ボランティア活動の推進などにより、地域福祉の推進を図っている。

本市では、「市と一体となって地域福祉を進める団体」と位置付けており、手話通訳派遣事業や高齢・障害者権利擁護センターの委託などにより市の事業の一翼を担うとともに、市の様々な福祉施策と密接に連携した自主事業を展開していることから、市との関係を維持しつつ、経営の効率化を図っていく。

(2) 団体の現状と課題

【サービスなど業務の質の向上】

- ・高齢者や障害者に対する虐待等が社会問題化しており、様々な分野における機関・団体等との連携による迅速な対応体制が求められている。
- ・誰もが身近な地域で安心して自分らしく暮らせるように、住民の地域福祉活動の活性化を通じて、地域特性に応じた個性ある地域社会を作り、地域福祉のサービス向上を図るため、市民ニーズを的確に把握する必要がある。
- ・虐待や悪質商法等の被害に遭う危険性が高いといった課題があることから、認知症、知的障害、精神障害など、物事を判断する能力が十分でない方の支援を強化する必要がある。

【業務運営の効率化】

- ・地区社会福祉協議会は、福祉コミュニティ推進の中核的な役割を担う団体の1つであり、住民が主体となって組織されており、最も身近な社会福祉協議会であることから、地域福祉を推進していくため、地区社会福祉協議会とのスムーズな連携や情報共有の仕組みの強化が必要である。

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・プロパー職員の採用を控え、人件費の抑制や組織のスリム化を図ってきたが、職員の配置や年齢構成のバランスに懸念が生じてきていることから、今後の社会福祉協議会の展望や業務などを勘案し、中長期的な視野に立った定員適正化計画を作成する必要がある。
- ・地域福祉計画と連携し、第2次地域福祉活動計画を実施する必要がある。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点		サービスなど業務の質の向上
1			
課題解決に向けた取組計画	目 標	地区社会福祉協議会の運営支援	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 地区社会福祉協議会における地域福祉行動計画策定支援のため、課題の把握、関係団体との協議等を行う。 	
	指 標	①	地区社会福祉協議会における地域福祉行動計画の策定（平成25年度よりも5地区増）
		②	

項番	取組の視点		サービスなど業務の質の向上
2			
課題解決に向けた取組計画	目 標	市民や専門職員を対象とするセミナーの開催	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 市民の福祉意識の向上を図り、地域づくりの主体的な参加を喚起できるような研修を実施していく。 福祉従事者の課題を踏まえ、市内関係機関との連絡会を重ねながら研修内容の充実を図っていく。 	
	指 標	①	現場の研修ニーズや課題を踏まえた内容重視の研修の実施（30回／平成25年度より1回増）
		②	

項番	取組の視点		業務運営の効率化、財務内容の改善
3			
課題解決に向けた取組計画	目 標	自主財源の確保	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 本会のホームページへのバナー広告掲載、広報誌への広告掲載及び、イベントのプログラムや市民向けボランティア情報誌等への広告掲載により、広告料収入を得る。 	
	指 標	①	広告料収入898千円（平成25年度収入（見込み）より199千円増）
		②	

項番 4	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項	
課題解決 に向けた 取組計画	目 標	人員計画の策定	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的、継続的に団体運営を行えるよう、「第2次さいたま市地域福祉活動計画」等の内容を踏まえながら、平成26年度までに人員計画策定の検討を行い、平成27年度に人員計画を策定する。 	
	指 標	①	第2次さいたま市地域福祉活動計画の進捗状況を踏まえ、現在の組織、人員体制の分析や課題整理を行い、人員計画策定の検討を行う。
		②	

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	社会福祉法人 さいたま市社会福祉事業団										
設立年月日	平成13年8月1日	代表者（職・名）	理事長 渡邊 陽介								
所在地	さいたま市大宮区土手町1-213-1					電話番号	048-669-0033				
ホームページアドレス	http://www.saicity-j.or.jp										
資本金・基本金	19,100 千円	市出資・出捐金	19,100 千円			100.0%					
市以外の出資者及び出資割合	なし										
本団体が出資する団体	なし										
所管部局	保健福祉局 福祉部 福祉総務課					電話番号	048-829-1253				
設立目的	利用者の意向を尊重した多様な福祉サービスの提供を図るとともに、利用者個人の尊厳を保持し、能力に応じた日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。										
定款に掲げる事業	<p>【第1種社会福祉事業】 ①母子生活支援施設の経営、②軽費老人ホーム（ケアハウス）の経営</p> <p>【第2種社会福祉事業】 ①障害児通所支援事業、②放課後児童健全育成事業（児童センター併設）、 ③放課後児童健全育成事業（単独館）、④児童厚生施設の経営、 ⑤老人デイサービスセンターの経営、⑥老人福祉センターの経営、 ⑦老人介護支援センターの経営、⑧障害福祉サービス事業、⑨相談支援事業、 ⑩身体障害者福祉センターの経営</p>										
主な事業	<p>《社会福祉施設等の経営》 母子生活支援施設（2）、ケアハウス（1）、障害児通所支援事業（6）、放課後児童クラブ（74）、児童センター（17）、老人デイサービス事業（2）、老人福祉センター（10）、老人介護支援センター（1）、障害福祉サービス事業（多機能型（7）・生活介護（2））、相談支援事業（7）、身体障害者福祉センター（1）、介護老人保健施設（1）、老人憩いの家（9）等</p> <p>《自主事業》 居宅介護支援事業（2）、放課後児童クラブ（2）、障害児通所支援事業（1）</p>										
役職員の状況	平成24年度	役員数	2人	0	1	1	12人	0	1	11	14人
		職員数	405人	2	12	391	496人	—	0	496	901人
	平成25年度	役員数	2人	0	1	1	12人	0	1	11	14人
		職員数	407人	1	9	397	505人	—	0	505	912人
	平成26年度	役員数	2人	0	1	1	12人	0	1	11	14人
		職員数	422人	1	7	414	513人	—	0	513	935人
	年齢構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢		平均年収（役員は常勤）	
役員		0人	0人	1人	1人	12人	65.0 歳		4,732 千円		
プロパー		4人	100人	117人	51人	0人	42.9 歳		6,061 千円		

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	5,286,933 千円	千円	千円
	流動資産	1,463,370 千円	千円	千円
	固定資産	3,823,563 千円	千円	千円
	負債合計	1,416,445 千円	千円	千円
	流動負債	350,514 千円	千円	千円
	固定負債	1,065,931 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	() 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	3,870,488 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	19,100 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	3,851,388 千円	千円	千円
収支	総収入	5,738,705 千円	6,030,616 千円	5,607,980 千円
	事業活動収入 【経常収益】	5,738,705 千円	6,030,616 千円	5,607,980 千円
	うち、市からの収入	(3,329,532) 千円	(3,385,204) 千円	(3,459,577) 千円
	市補助金	(13,330) 千円	(13,363) 千円	(13,367) 千円
	市委託料・指定管理料	(3,316,202) 千円	(3,371,841) 千円	(3,446,210) 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	0 千円	0 千円	0 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	5,635,721 千円	5,931,873 千円	5,607,980 千円
	事業活動支出 【経常経費】	5,290,721 千円	5,437,941 千円	5,274,980 千円
	うち、人件費	(3,328,500) 千円	(3,338,660) 千円	(3,707,532) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	345,000 千円	493,932 千円	333,000 千円
	(企業会計) 【法人税等】	千円	千円	千円
	当期収支差額 【当期純利益】	102,984 千円	98,743 千円	0 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	1,016,937 千円	1,119,921 千円	1,218,664 千円
	次期繰越収支差額(公益法人会計)	1,119,921 千円	1,218,664 千円	1,218,664 千円

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.2%	0.2%	0.2%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	3.7%	2.7%	2.1%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	73.2%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	417.5%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	98.8%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	7.8%	9.8%	5.9%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	8.5%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名		想定される主な用途		期末残高	
	基本金				19 百万円	
	人件費積立金		人件費		1,837 百万円	
	修繕積立金		修繕費		361 百万円	
	移行時特別積立金		運営費(所轄庁の承認必要)		27 百万円	
	事業運営資金積立金		事業運営費		988 百万円	
土地、 建物の 保有	主な不動産の(種類)、場所		主な用途		敷地・延床面積	
					㎡	
					㎡	
					㎡	
					㎡	

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

主に指定管理者として、市の多くの福祉施設を管理・運営しているが、民間事業者では困難と思われる対象者も受け入れるなど、市の福祉サービスを安定的に供給するセーフティネットとしての役割も担っており、公益性、市の施策との関連性が高い団体である。

市との連携を維持しつつ、引き続き経営の効率化を図りながら、更なる自立的経営基盤を確立するため、当該団体が策定した「さいたま市社会福祉事業団自立化推進計画」に基づき、市有施設の譲渡を含め、団体所有施設の取得などを検討していく。

(2) 団体の現状と課題

【サービスなど業務の質の向上】

- ・民間事業者が参入しづらい分野などで活躍する福祉のセーフティネットとしての役割を強化した取組について、団体の採算性・事業継続性は見込み難しいものの、その必要性に対する公的な施策を実践していく役割に注力する必要がある。
- ・時代を捉えたサービスの提供に努めるため、利用者アンケート等の結果から改善点を確認し、事業、待遇、施設環境等の充実を図る必要がある。

【業務運営の効率化】

- ・指定管理業務において幅の広い対象者を利用者としていることを利点に、民間企業と競合する事業の実施、民間社会福祉法人等では対応が困難な利用者の受入や事業の実施等、重点分野の整理や競争力の向上について検討する必要があります。
- ・福祉分野の有効求人倍率が3倍を超え（平成26年1月分）、離職率も高く、人材不足の解消や人材育成の困難さがある中、福祉サービスの質の確保や人材の有効活用を図るために、人材育成、研修環境等の充実を図っていく必要がある。

【財務内容の改善】

- ・一定期間の指定管理料による施設管理のみではなく、施設の自己保有について計画的に準備し、将来にわたる安定した収入確保と資産管理を行えるよう、自立的経営基盤の確立に努める。
- ・計画している自主事業の拡大や施設の自己保有について、経営状況等への客観的評価を受け、資産や積立金の適正かつ有効な管理・運用に努める。
- ・指定管理料の削減が課題となる中、自主事業の拡大や施設利用率の向上を図っていく必要がある。

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・法人としての体制強化について、各施設におけるコンプライアンス体制の更なる充実を図ることで、全体の強化につなげる。
- ・正規職員採用の抑制により、職員の年齢構成や適正な組織形成に歪が生じており、これを是正していくため、法に基づく必要な正規職員数等の算定、配置基準の策定、中長期にわたる職員採用計画を策定する必要がある。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点	
1	サービスなど業務の質の向上	
課題解決に向けた取組計画	目 標	利用者満足度の向上
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・「利用者アンケート」を継続的に実施し、利用者の満足度を捕捉する。 ・平成25年度の結果を踏まえ、満足度評価の低かった「緊急対応」「意見の尊重」「傾聴」の項目について評価を上げられるよう、職員意識の改善を促す。
	指 標	① 利用者満足度 (75%以上を維持) ②

項番	取組の視点	
2	業務運営の効率化	
課題解決に向けた取組計画	目 標	施設間協働事業（コラボレーション事業）の展開
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者関係施設と児童関係施設の事業の継続的な実施を促進する。 ・高齢者関係施設、児童関係施設と障害者関係施設の事業について実施する。
	指 標	① コラボレーション事業の推進 ② 障害関係施設との展開を含む、年間10事業の実施

項番	取組の視点	
3	財務内容の改善	
課題解決に向けた取組計画	目 標	自立的経営基盤の確立
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状況について、外部機関による客観的評価を受ける。 ・自立化への条件整備を進めるため、市の出資金（出捐金）の割合を50%未満にする方策について協議する。 ・市からの施設譲渡や自主経営施設の開設について、長期的財政計画を立案するとともに、自主経営施設の開設については平成27年度開所を目指し、具体化を図る。
	指 標	① 外部機関による、法人としての経営状況評価の受審 ② 障害者施設2か所の市からの譲渡後の経営計画と、新規自主経営施設の経営計画の策定

項番	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項	
4			
課題解決 に向けた 取組計画	目 標	人員計画の策定	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要配置人員の検討結果を基に、今後の事業量等を加えた職員配置基準を定め、併せて基準配置の実現を目指した職員採用計画を策定する。 	
	指 標	①	職員配置基準の策定
		②	職員採用計画の策定

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	公益社団法人 さいたま市シルバー人材センター										
設立年月日	昭和62年6月10日	代表者（職・名）	理事長 桶本 佳一								
所在地	さいたま市大宮区土手町1-213-1						電話番号	048-669-0303			
ホームページアドレス	http://www.sjc.ne.jp/saitama-sc/										
資本金・基本金	0千円	市出資・出捐金	0千円			0.0%					
市以外の出資者及び出資割合	なし										
本団体が出資する団体	なし										
所管部局	保健福祉局 福祉部 高齢福祉課						電話番号	048-829-1260			
設立目的	高齢者の希望に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保するとともに、生きがいの充実及び福祉の増進を図り、高齢者の知識、経験及び能力等を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。										
定款に掲げる事業	(1) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業機会の確保及び提供 (2) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施 (3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業 (4) 上記の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営 (5) その他センターの目的を達成するために必要な事業										
主な事業	(1) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業機会の確保及び提供 (2) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施 (3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業 (4) 上記の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営 (5) その他センターの目的を達成するために必要な事業										
役職員の状況	平成24年度		常勤				非常勤				合計
			人数	内訳			人数	内訳			
	市派遣	市〇B		その他	市派遣	市〇B		その他			
	役員数	1人	0	1	0	18人	0	0	18	19人	
		職員数	35人	1	0	34	0人	—	0	0	35人
	平成25年度	役員数	1人	0	1	0	18人	0	1	17	19人
職員数		35人	0	1	34	0人	—	0	0	35人	
平成26年度	役員数	1人	0	1	0	18人	0	1	17	19人	
	職員数	35人	0	1	34	0人	—	0	0	35人	
年齢構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢	平均年収 <small>（役員は常勤）</small>			
	役員	0人	0人	0人	0人	19人	75.1 歳	3,780 千円			
	プロパー	1人	4人	15人	2人	0人	42.2 歳	5,799 千円			

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	335,892 千円	千円	千円
	流動資産	168,853 千円	千円	千円
	固定資産	167,039 千円	千円	千円
	負債合計	186,397 千円	千円	千円
	流動負債	144,735 千円	千円	千円
	固定負債	41,662 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	() 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	149,495 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	0 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	149,495 千円	千円	千円
収支	総収入	2,137,742 千円	2,110,487 千円	2,275,782 千円
	事業活動収入 【経常収益】	1,987,466 千円	1,950,104 千円	2,021,449 千円
	うち、市からの収入	(415,584) 千円	(366,730) 千円	(354,734) 千円
	市補助金	(193,324) 千円	(164,550) 千円	(159,614) 千円
	市委託料・指定管理料	(222,260) 千円	(202,180) 千円	(195,120) 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	150,276 千円	160,383 千円	254,333 千円
	うち、市貸付金	(150,000) 千円	(150,000) 千円	(150,000) 千円
	総支出	2,141,070 千円	2,110,283 千円	2,275,253 千円
	事業活動支出 【経常経費】	1,950,750 千円	1,935,783 千円	2,011,662 千円
	うち、人件費	(174,997) 千円	(165,352) 千円	(184,617) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	190,320 千円	174,500 千円	263,591 千円
	(企業会計) 【法人税等】	千円	千円	千円
	当期収支差額 【当期純利益】	△ 3,328 千円	204 千円	529 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	37,829 千円	34,501 千円	34,705 千円
	次期繰越収支差額(公益法人会計)	34,501 千円	34,705 千円	35,234 千円

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	9.7%	8.4%	7.9%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	5.6%	5.6%	5.6%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	44.5%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	116.7%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	111.7%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	1.8%	0.7%	0.5%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	10.9%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名		想定される主な用途		期末残高	
		財政運営資金積立資産	運転資金		94 百万円	
		20周年記念事業積立資産	20周年事業に係る経費		1 百万円	
					百万円	
				百万円		
				百万円		
土地、 建物の 保有 状況	主な不動産の(種類)、場所			主な用途		敷地・延床面積
						m ²
						m ²
						m ²
						m ²

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

健康で働く意欲を持つ高齢者に対して、就業や社会奉仕等の地域社会参画への機会確保、提供を行っている。

高齢社会を迎える中、就業や社会奉仕等を通じて高齢者の生きがいの充実及び福祉の増進を図り、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与する公益性の高い事業を実施していることから、市との関係を維持しつつ、経営の効率化を図っていくが、事業実績の減少に合わせて入会者も減少していることから、就業機会の確保など、センターの魅力向上に努めていく。

(2) 団体の現状と課題

【サービスなど業務の質の向上】

- ・ 会員事故は、不注意による事故が減少傾向にはあるが、依然発生している。事故を起こさないこともサービスの質として、安全意識の向上を図ることで防げる事故を減らしていくことが課題である。
- ・ 受注の多い植木剪定、除草作業、家事援助サービスは人手が不足しているため、時期によっては注文を受けてから作業に入るまでに数か月を要する場合があります。就業の機会を逃しているケースも少なくない。また、このことはサービスの低下にも繋がってしまう。
これらに対応するため、会員に対する技能研修等、会員の就業に対する質やスキルの向上を図り、後継者を増やすことが課題である。

【業務運営の効率化】

- ・ 65歳までの雇用延長が導入され、60歳代前半層の入会が減少している。また、近年は安定した収入を求めて正規雇用を希望している高齢者が多く、全体的に入会者が減少している。
- ・ 平成20年をピークに事業実績が減少している。実績の減少は会員の就業機会の低下にも繋がりが、また同時に当センター入会への魅力の低減にも繋がっている。
- ・ 平成24年度末の女性会員比率は27.8%であり、家事援助サービスなどの今後拡大を見込める分野の担い手としての女性会員が不足している。
これらに対応するため、引き続き就業機会の確保に努めるとともに、今後はシニアユニバーシティやシルバーバンク等とも連携し、情報発信を行い、入会者の増加を図ることが課題である。

【財務内容の改善】

- ・ 個人宅からの単発的な「すきま仕事」の受注件数は増加しているが、民間事業所からの継続業務が減少している影響が非常に大きいため、受注金額が減少している。
受注金額の減少は会員の就業機会の減少だけでなく、当センターの財政基盤にも大きく影響している。
これらに対応するため、より効果的なPR手法を研究していくことが課題である。

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・ 職員の年齢構成は半数以上が40歳代に集中しており、非常にバランスの悪い構成となっている。
これに対応するため、当センターが将来に向けて安定的、継続的に団体運営を行えるよう、適正な職員数及び適正な年齢構成について長期的な展望で人員計画を作成することが課題である。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点		サービスなど業務の質の向上
1			
課題解決に向けた取組計画	目 標	会員の就業に対する質やスキルの向上	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度の就業中の事故件数は、平成24年度に比べて減少する見込みだが、まだ多くの事故が発生しているため、安全意識の徹底を図る。 ・受注の多い植木剪定や除草作業について、技能研修を開催し、スキルアップを図り、後継者の育成に努める。そして、より多くのお客様にサービスを提供できる組織体制を整備する。 	
	指 標	①	事故件数の抑制 (24件／平成25年度見込みより5件減)
		②	会員向け研修への参加者数 (延べ1,500人／平成25年度見込みより75人増)

項番	取組の視点		業務運営の効率化
2			
課題解決に向けた取組計画	目 標	会員数の増加	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・就業機会の確保に努めるとともに、シニアユニバーシティやシルバーバンク等とも連携し、情報発信を行い、センターのPRを図り、入会者の増加を図る。 	
	指 標	①	会員数 (5,560人／平成25年度見込みより460人増)
		②	女性会員比率 (29%／平成25年度見込みより0.6%増)

項番	取組の視点		財務内容の改善
3			
課題解決に向けた取組計画	目 標	自主事業比率の向上	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・就業機会創出員や役員、会員によるPRを積極的に行うとともに、会員資格一覧等も活用し、事業の受注件数、受注金額の増加を図る。 ・個人宅の単発的な「すきま仕事」を積極的に確保し、広く市民にサービスを行う。 	
	指 標	①	受注件数、受注金額 (18,320件、18億3,600万円／平成25年度見込みより約50件、約7,000万円増)
		②	単発的な「すきま仕事」の受注件数 (16,600件／平成25年度見込みより約300件増)

項番	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項	
4			
課題解決 に向けた 取組計画	目 標	人員計画の策定	
	内 容	・ 安定的、継続的に団体運営を行えるよう、人員計画を策定する。	
	指 標	①	現在の組織、人員体制の見直しや、今後の事業量分析等の実施
		②	①を踏まえ、将来の適正職員数及び適正年齢構成の計画策定

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 さいたま市産業創造財団										
設立年月日	平成16年3月18日	代表者（職・名）	理事長 山縣 秀司								
所在地	さいたま市中央区下落合5-4-3					電話番号	048-851-6696				
ホームページアドレス	http://www.sozo-saitama.or.jp										
資本金・基本金	200,000 千円	市出資・出捐金	200,000 千円			100.0%					
市以外の出資者及び出資割合	なし										
本団体が出資する団体	なし										
所管部局	経済局 経済部 経済政策課					電話番号	048-829-1362				
設立目的	さいたま市の特性を生かして、市内中小企業者、創業者等の支援を行うとともに、中小企業等に勤務する者の勤労者福祉向上を図ることにより、地域産業の振興及び豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。										
定款に掲げる事業	(1)中小企業者等の経営強化及び技術力向上に係る相談・診断・助言に関する事業、 (2)創業及び新事業創出の促進に関する事業、 (3)中小企業等に必要な情報の収集及び提供に関する事業、(4)人材の育成に関する事業、 (5)就労支援に関する事業、(6)産学官の交流に関する事業、 (7)地域産業の調査研究に関する事業、(8)勤労者福祉に係る調査研究に関する事業、 (9)勤労者福祉事業の推進に関する事業、(10)中小企業勤労者の福利厚生に関する事業、 (11)金融相談に関する事業、(12)事業資金の貸付及びあっせんに関する事業、 (13)その他この法人の目的を達成するために必要な事業										
主な事業	(1) 中小企業者等の経営強化及び技術力向上に係る相談・診断・助言に関する事業 (2) 創業及び新事業創出の促進に関する事業 (3) 中小企業等に必要な情報の収集及び提供に関する事業 (4) 人材育成に関する事業、就労支援に関する事業、産学官の交流に関する事業										
役職員の状況	平成24年度	役員数	2人	0	1	1	12人	1	1	10	14人
		職員数	38人	4	0	34	5人	—	0	5	43人
	平成25年度	役員数	2人	0	1	1	13人	2	0	11	15人
		職員数	41人	3	0	38	7人	—	0	7	48人
	平成26年度	役員数	2人	0	1	1	13人	1	0	12	15人
		職員数	40人	3	0	37	13人	—	0	13	53人
	年齢構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢		平均年収(役員は常勤)	
役員		0人	0人	0人	6人	9人	64.0 歳		4,616 千円		
プロパー		0人	3人	9人	2人	1人	44.8 歳		8,148 千円		

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	412,550 千円	千円	千円
	流動資産	125,515 千円	千円	千円
	固定資産	287,035 千円	千円	千円
	負債合計	135,287 千円	千円	千円
	流動負債	118,811 千円	千円	千円
	固定負債	16,476 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	() 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	277,263 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	200,000 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	77,263 千円	千円	千円
収支	総収入	622,267 千円	692,854 千円	581,757 千円
	事業活動収入 【経常収益】	504,489 千円	527,318 千円	514,770 千円
	うち、市からの収入	(372,925) 千円	(356,861) 千円	(408,673) 千円
	市補助金	(49,569) 千円	(35,118) 千円	(237,703) 千円
	市委託料・指定管理料	(323,356) 千円	(321,743) 千円	(170,970) 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	117,778 千円	165,536 千円	66,987 千円
	うち、市貸付金	(52,498) 千円	(70,497) 千円	(30,000) 千円
	総支出	681,581 千円	678,070 千円	623,356 千円
	事業活動支出 【経常経費】	490,254 千円	515,444 千円	507,461 千円
	うち、人件費	(238,886) 千円	(243,929) 千円	(255,543) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	191,327 千円	162,626 千円	115,895 千円
	(企業会計) 【法人税等】	千円	千円	千円
	当期収支差額 【当期純利益】	△ 59,314 千円	14,784 千円	△ 41,599 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	127,274 千円	67,960 千円	76,566 千円
	次期繰越収支差額(公益法人会計)	67,960 千円	82,744 千円	34,967 千円

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	9.8%	6.7%	46.2%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	12.5%	9.3%	9.5%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	67.2%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	105.6%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	103.5%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	2.8%	2.3%	1.4%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	3.5%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
	事業拡充積立資産	勤労者福祉サービス事業	47 百万円
	基本財産利息積立資産	法人の運営のための財源	18 百万円
			百万円
			百万円
土地、 建物の 保有 状況	主な不動産の(種類)、場所	主な用途	敷地・延床面積
			m ²
			m ²
			m ²
			m ²

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

市の産業振興ビジョンを推進していく中核的な団体として、市内中小企業者や創業者を対象として経営相談や創業支援、融資さらには成長戦略への参加といった市の産業振興政策を積極的に実行するとともに、中小企業等の従業員の福利厚生サービスである勤労者福祉サービスセンター事業などを実施し、市の施策と密接に関係する公益性の高い事業を実施している。

企業の支援には金融や経営などの高度な専門知識が必要であることから、職員の更なる人材育成に努め、サービス水準の向上を図っていく。また、勤労者福祉サービスセンター事業においては、会員拡大や会費の増収により、市の財政支援の依存度を下げる必要がある。

(2) 団体の現状と課題

【サービスなど業務の質の向上】

- ・勤労者福祉サービスセンターについては、会員事業所の従業員等で構成されるサービス検討委員会において、サービス内容の見直し等について検討するなど、多様化するニーズに対応するとともに、会員拡大に取り組む必要がある。

【業務運営の効率化】

- ・平成25年度から、機動的・効率的に業務運営を行うため組織の再編を行っており、平成26年度は中期経営計画を策定し、定員適正化計画などの作成を完了する予定である。

【財政内容の改善】

- ・勤労者福祉サービスセンターについては、市からの財政支援への依存度を低下させ、自主財源である会費の増収を図るために、職員及び事業推進員が一丸となって会員拡大に努めるほか、委託事業（共済給付）の自前化による経費削減について検討し、市の補助金の削減を図る。

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・人事評価制度の運用開始に伴い、各職員の目標設定を行っており、組織としての方向性と各職員の目標のすり合わせを行っている。市の施策等との連動性と財団事業の実効性を更に高めるため、中期的な視点に立った事業計画の策定に向けた課題整理と将来に向けた業務・組織の調査、分析を開始し、平成26年度に中期経営計画の策定を完了する。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点		業務運営の効率化
1			
課題解決に向けた取組計画	目 標	人事評価制度の活用	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度より試行的に運用を開始した人事評価制度に関し、今年度も引き続き運用を行い、職員に定着させる。 平成26年度に、昨年度の運用実績を踏まえ、課題の抽出作業を行い、改善を図る。 	
	指 標	①	新任評価者に対する研修（市の研修へのオブザーバー参加も含む）の実施（2回）
		②	各課で問題点や課題の抽出を行い、分析した上で、改善策及び今後の活用方法等を検討しまとめる

項番	取組の視点		財務内容の改善
2			
課題解決に向けた取組計画	目 標	勤労福祉サービスセンターの会員拡大	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 経営健全化計画にある目標会員数の獲得。 共済給付事業の自前化準備（平成27年度から自前化予定） 	
	指 標	①	勤労者福祉サービスセンターの会員数（平成26年度3月末日目標 6,800人）
		②	平成27年度共済給付事業の自前化に向けたシステム整備及び会員への周知徹底

項番	取組の視点		その他業務運営に関する重要事項
3			
課題解決に向けた取組計画	目 標	中期経営計画及び人員計画の策定	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年から平成28年までを計画期間とする中期経営計画を、平成26年度に策定する。 安定的、継続的に団体運営を行えるよう、中期経営計画の内容も踏まえながら、平成26年度に人員計画を策定する。 	
	指 標	①	中期経営計画の策定完了
		②	人員計画の策定完了

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	公益社団法人 さいたま観光国際協会										
設立年月日	平成3年3月26日	代表者（職・名）	会長 清水 志摩子								
所在地	さいたま市大宮区錦町682-2 JACK大宮3F					電話番号	048-647-8338				
ホームページアドレス	http://www.stib.jp										
資本金・基本金	220,200 千円	市出資・出捐金	124,441 千円			56.5%					
市以外の出資者及び出資割合	(公社) さいたま観光国際協会 (43.5%)										
本団体が出資する団体											
所管部局	経済局 観光政策部 観光政策課					電話番号	048-829-1365				
設立目的	さいたま市及びその周辺地域における観光、コンベンション事業及び国際交流、国際協力事業の振興を図り、文化向上と、多文化共生の社会づくりを促進し、地域社会の発展とともに、国際化に資することを目的とする。										
定款に掲げる事業	(1) 内外観光客及びコンベンションの誘致促進、開催支援並びに広報宣伝 (2) 観光及びコンベンションに関する調査研究並びに情報の収集・提供 (3) 観光及びコンベンション振興のためのイベント等の開催並びに観光・物産の開発・振興 (4) 国際交流事業、多文化共生事業 (5) 国際交流センター、観光案内所その他関連施設等の管理及び運営 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業										
主な事業	(1) 内外観光客及びコンベンションの誘致促進、開催支援並びに広報宣伝 (2) 観光及びコンベンションに関する調査研究並びに情報の収集・提供 (3) 観光及びコンベンション振興のためのイベント等の開催並びに観光・物産の開発・振興 (4) 国際交流事業、多文化共生事業 (5) 国際交流センター、観光案内所その他関連施設等の管理及び運営										
役職員の状況	平成24年度	役員数	4人	0	3	1	32人	1	0	31	36人
		職員数	48人	5	1	42	0人	—	0	0	48人
	平成25年度	役員数	4人	0	3	1	33人	1	0	32	37人
		職員数	48人	4	1	43	0人	—	0	0	48人
	平成26年度	役員数	4人	0	3	1	29人	0	0	29	33人
		職員数	48人	3	1	44	0人	—	0	0	48人
年齢構成	種別	10~20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代~	平均年齢		平均年収 (役員は常勤)		
	役員	0人	1人	0人	3人	29人	67.5 歳		4,435 千円		
	プロパー	4人	9人	8人	1人	0人	37.3 歳		6,089 千円		

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	357,498 千円	千円	千円
	流動資産	46,284 千円	千円	千円
	固定資産	311,214 千円	千円	千円
	負債合計	123,031 千円	千円	千円
	流動負債	28,567 千円	千円	千円
	固定負債	94,464 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	() 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	234,467 千円	千円	千円
基本金 【資本金】	220,200 千円	千円	千円	
剰余金・積立金など	14,267 千円	千円	千円	
収支	総収入	494,693 千円	513,072 千円	484,858 千円
	事業活動収入 【経常収益】	474,672 千円	513,072 千円	484,855 千円
	うち、市からの収入	(406,054) 千円	(379,110) 千円	(408,885) 千円
	市補助金	(354,296) 千円	(340,789) 千円	(361,063) 千円
	市委託料・指定管理料	(51,758) 千円	(38,321) 千円	(47,822) 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	20,021 千円	0 千円	3 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	504,130 千円	504,756 千円	508,558 千円
	事業活動支出 【経常経費】	479,501 千円	500,148 千円	499,178 千円
	うち、人件費	(182,594) 千円	(209,521) 千円	(232,071) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	24,629 千円	4,608 千円	9,380 千円
	(企業会計) 【法人税等】	千円	千円	千円
	当期収支差額 【当期純利益】	△ 9,437 千円	8,316 千円	△ 23,700 千円
前期繰越収支差額(公益法人会計)	26,656 千円	17,220 千円	23,700 千円	
次期繰越収支差額(公益法人会計)	17,219 千円	25,536 千円	0 千円	

(※)再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	74.6%	66.4%	74.5%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	17.3%	15.4%	13.5%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	65.6%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	162.0%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	132.7%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	-1.0%	2.5%	-3.0%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	-1.4%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名		想定される主な用途		期末残高	
					百万円	
					百万円	
					百万円	
					百万円	
土地、 建物の 保有 状況	主な不動産の(種類)、場所		主な用途		敷地・延床面積	
					㎡	
					㎡	
					㎡	
					㎡	

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

市及び周辺における観光振興、国内外からの観光客の誘致、コンベンションの誘致や開催支援、国際交流や国際協力の推進などを行っている。

平成23年度に（社）さいたま観光コンベンションビューローと（財）さいたま市国際交流協会が合併して誕生した団体であり、合併による経営の効率化や相乗効果などを発揮し、事業やサービスの水準を更に高めていく必要がある。

また、スポーツコミッションや国際交流センターの運営など、市の観光施策や国際化推進施策などと密接に関係する公益性の高い事業を実施していることから、市からの指導、助言等や連絡調整を通じ、連携の強化を図る必要がある。

(2) 団体の現状と課題

【サービスなど業務の質の向上】

- ・設置目的である「さいたま市及びその周辺地域における観光、コンベンション事業及び国際交流、国際協力事業の振興を図り、文化向上と、多文化共生の社会づくりを促進し、地域社会の発展とともに、国際化に資する団体」として、
 - ア 観光振興事業について、観光資源の有効活用や観光イベントの更なる充実
 - イ 市や関係機関と連携した実効性の高いコンベンション事業の充実
 - ウ スポーツコミッションについて、イベント誘致や開催の充実と参加者の増加
 - エ 国際交流事業において、より多くの外国人に対する相談・支援の更なる充実を図る必要がある。
- ・ホームページの拡充やメールマガジンの活用などによる効果的なPR・啓発活動を充実させ、より多くの方に協会の取組を知っていただくとともに、各種サービスの利用者やイベント等の参加者を増やしていく必要がある。

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・観光やスポーツコミッション、国際交流などの多岐にわたる事業について、今後の展望を示し、計画的かつ着実に取り組んでいくため、中期経営計画を策定する必要がある。
- ・今後の協会の展望や業務など、中長期的な視点に立って、団体の安定的な運営や事業の継続性等を勘案し、職員の年齢構成や組織について検討し、定員適正化計画などを作成する必要がある。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点		サービスなど業務の質の向上
1			
課題解決に向けた取組計画	目 標	観光事業の更なる充実	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存観光イベントの告知、開催情報等の発信 ・ 本市観光資源の拡充・PR ・ 観光ボランティアガイド利用にあたってのサービス向上 	
	指 標	①	観光イベントの入込客数 (2,237,000人/平成25年度見込みより30,000人増)
		②	

項番	取組の視点		サービスなど業務の質の向上
2			
課題解決に向けた取組計画	目 標	スポーツコミッション事業の更なる充実	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツイベントの開催可能な体育館施設が、平成26年度から順次耐震工事に入ること、イベントの開催によるスポーツ施設の市民利用機会減少に配慮する必要があることなどから、地元スポーツ協会との調整強化並びに箱物施設を利用しない「エコロジカルスポーツ」の誘致拡大の検討を図る。 	
	指 標	①	さいたま市初開催の大会誘致数 (8件/平成25年度見込みより2件増)
		②	

項番	取組の視点		サービスなど業務の質の向上
3			
課題解決に向けた取組計画	目 標	コンベンション事業の更なる充実	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンベンション主催者に対する、本市の利便性や支援体制、会場情報などの情報発信を強化する。 ・ 市や関係機関と連携し、コンベンション事業を誘致する。 	
	指 標	①	コンベンションの新規誘致件数 (35件/平成25年度見込みより6件増)
		②	コンベンション参加者数 (85,000人/平成25年度見込みより2,000人増)

項番 4	取組の視点	サービスなど業務の質の向上	
課題解決に向けた取組計画	目 標	国際交流事業の更なる充実	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談の利用者や日本語教室の受講者へのアンケート調査を実施し、要望を把握する。 ・外国人市民対象の子育て支援事業の再開に向け、ボランティアスタッフを募集する。 ・国際交流イベントを実施する中で、来場者に魅力あるものを提供・実施し、更なる来場者（特に外国人）の増加に努める。 ・ユースボランティアの活動や次世代育成事業を活発化し、グローバル人材育成及び国際交流を図る。 	
	指 標	①	在住外国人向け生活相談の利用者数 (50件／平成25年度見込みより2件増)
		②	在住外国人向け各種講座の参加者数 (4,250人／平成25年度見込みより39人増)

項番 5	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項	
課題解決に向けた取組計画	目 標	中期経営計画及び人員計画の策定	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年から平成33年までを計画期間とする中期経営計画を、平成27年度までに策定する。 ・安定的、継続的に団体運営を行えるよう、中期経営計画の内容も踏まえながら、平成26年度に人員計画を策定する。 	
	指 標	①	中期経営改革の策定に向けた事業の現状分析や課題整理等の実施
		②	人員計画の策定

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	公益財団法人 さいたま市公園緑地協会										
設立年月日	昭和56年4月3日	代表者（職・名）	理事長 井原 誠一郎								
所在地	さいたま市南区別所4-12-10						電話番号	048-836-5678			
ホームページアドレス	http://www.sgp.or.jp										
資本金・基本金	28,000 千円	市出資・出捐金	28,000 千円				100.0%				
市以外の出資者及び出資割合	なし										
本団体が出資する団体	なし										
所管部局	都市局 都市計画部 都市公園課						電話番号	048-829-1420			
設立目的	埼玉県内における都市公園等において良好な景観を維持し、市民が快適に利用できるよう運営することにより、公園等機能の増進と、公園文化の創造を推進するとともに都市緑化の普及啓発を行うことをもって、地域社会の健全な発展に寄与する。										
定款に掲げる事業	<p>【公益目的事業】</p> <p>① 公園文化の創造と展開のために、施設の活性化を目的とした市民協働型の都市公園等の運営・管理・維持を行うことにより利用の促進及び公園機能の増進を図る事業</p> <p>② 緑の基金の造成・管理・運用による都市緑化助成や普及・啓発を通じた緑化推進を目的とする事業</p> <p>③ 公園文化の創造と展開を目的とした都市公園等の広報強化及び公園文化の調査・研究事業</p> <p>④ その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p> <p>【その他の事業】</p> <p>① 都市公園等における売店その他付随事業の経営</p>										
主な事業	<p>(1) 公益目的事業</p> <p>① 市民協働型の運営・管理・維持による利用促進及び公園機能の増進を図る事業</p> <p>② 緑の基金の造成・管理・運用による都市緑化助成及び緑化推進事業</p> <p>③ 公園文化の創造と展開を目的とした都市公園等の広報及び調査・研究事業</p> <p>(2) その他の事業</p> <p>① 遊具・用具の貸出及び販売、自動販売機の設置</p>										
役職員の状況	平成24年度	役員数	2人	0	1	1	9人	0	2	7	11人
		職員数	160人	1	0	159	0人	—	0	0	160人
	平成25年度	役員数	2人	0	1	1	9人	0	2	7	11人
		職員数	156人	1	0	155	0人	—	0	0	156人
	平成26年度	役員数	2人	0	1	1	9人	0	2	7	11人
		職員数	175人	0	3	172	0人	—	0	0	175人
年齢構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢	平均年収(役員は常勤)			
	役員	0人	0人	0人	0人	11人	75.0 歳	4,246 千円			
	プロパー	0人	14人	32人	15人	0人	44.3 歳	6,382 千円			

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	884,632 千円	千円	千円
	流動資産	415,861 千円	千円	千円
	固定資産	468,771 千円	千円	千円
	負債合計	705,633 千円	千円	千円
	流動負債	322,820 千円	千円	千円
	固定負債	382,813 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	() 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	178,999 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	28,000 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	150,999 千円	千円	千円
収支	総収入	2,288,665 千円	2,338,346 千円	2,386,980 千円
	事業活動収入 【経常収益】	2,288,665 千円	2,302,133 千円	2,386,975 千円
	うち、市からの収入	(2,015,563) 千円	(2,026,530) 千円	(2,129,328) 千円
	市補助金	(16,940) 千円	(17,035) 千円	(17,008) 千円
	市委託料・指定管理料	(1,998,623) 千円	(2,009,495) 千円	(2,112,320) 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	0 千円	36,213 千円	5 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	2,263,406 千円	2,312,073 千円	2,547,199 千円
	事業活動支出 【経常経費】	2,222,691 千円	2,258,719 千円	2,488,301 千円
	うち、人件費	(592,954) 千円	(591,176) 千円	(645,055) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	40,343 千円	52,196 千円	57,898 千円
	(企業会計) 【法人税等】	372 千円	1,158 千円	1,000 千円
	当期収支差額 【当期純利益】	25,259 千円	26,273 千円	△ 160,219 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	97,532 千円	122,791 千円	160,219 千円
	次期繰越収支差額(公益法人会計)	122,791 千円	149,064 千円	0 千円

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.7%	0.7%	0.7%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	1.2%	1.3%	2.3%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	20.2%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	128.8%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	261.9%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	2.9%	1.9%	-4.2%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	7.5%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名		想定される主な用途	期末残高
	減価償却引当資産		固定資産の更新	7 百万円
	修繕積立資産		施設・設備の修繕	35 百万円
	緑の基金積立資産		運用益による緑化推進事業	99 百万円
	以下余白			百万円
				百万円
土地、 建物の 保有	主な不動産の種類、場所		主な用途	敷地・延床面積
				m ²
				m ²
				m ²
				m ²

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

主に指定管理者として、街区公園や無料公園など、市の多くの公園の管理・運営を行うとともに、公園文化の創造と展開、緑化推進などの取組を行っている。
公益法人としての特長を生かし、指定管理者となっている都市公園等において市民協働型の維持管理、運営を行っているが、指定管理業務は、民間事業者と競合する事業であることから、職員の知識やスキル向上などによる質の高いサービスの提供を図るとともに、コスト削減などの経営の効率化を図る必要がある。

(2) 団体の現状と課題

【サービスなど業務の質の向上】

- ・協会は、指定管理者事業を基盤として、市民の健康増進、子育て支援、市民協働、障がい者支援等多角的な視点により、公園等施設を活用した地域コミュニティの形成を図るとともに、都市緑化推進に係る普及啓発事業を通して、一般大衆公益の増進に寄与・貢献する法人であることから、これら事業の周知と参加機会の拡充を図るため、次の項目を強化する必要がある。
 - ① 施設を利用した地域コミュニティ形成及び都市緑化推進の普及啓発を図るためのPR活動
 - ② 施設利用の促進、事業参加者の増加を図るための広報活動
- ・協会が管理する公園等施設は、子供から高齢者まで、幅広い年齢層の不特定多数の方が利用する施設であることから、安全性向上のため、事故の防止に努める必要がある。

【業務運営の効率化】

- ・指定管理者事業は民間事業者と競合する分野であることから、競争力の強化を図るため、次の方策等を検討する必要がある。
 - ① 公益法人として取り組むべき重点分野の整理
 - ② 研修環境の充実による人材育成システムの構築（専門的知識・技術の習得等、職員スキルの向上）
 - ③ 業務の効率化による費用対効果の向上

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・業務委託、修繕等、多額の資金を取り扱い、多岐にわたる業務を行っていることから、適正な執行、事務処理体制の確立及びチェック機能の強化を図る必要がある。
- ・法人運営に係る将来的な展望、方向性を示すため、取り組むべき重点分野を整理し、中期経営計画を策定する必要がある。
- ・将来にわたる事業展望、業務内容の変遷等を勘案し、中・長期的な法人運営の視点から、職員の年齢構成や組織編制について検討し、人員の適正化に係る計画等を策定する必要がある。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点		サービスなど業務の質の向上
1			
課題解決に向けた取組計画	目 標	公園施設等における事故の防止、減少	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・公園における事故の発生を未然に防ぐため、遊具の簡単な点検方法や遊ぶ時のルールなどを啓発する出前講座を継続して実施し、啓発効果の拡大を図る。 ・対象者を小学生から幼稚園や保育園児等に拡大し、需要の増加を図る。 ・ホームページ等を活用し、事故防止の啓発を広く行う。 	
	指 標	①	出前講座実施回数又は参加人数 (6回又は465人以上)
		②	事故防止の啓発に係るホームページ等での広報の実施(2回/年)

項番	取組の視点		サービスなど業務の質の向上
2			
課題解決に向けた取組計画	目 標	公園利用者の増加に向けたPR	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・本協会の取組、管理する公園施設の紹介、イベント情報等を掲載した情報誌を継続して発行する。 ・ホームページを運営し、新規管理施設の紹介を始めとした情報提供を行う。 	
	指 標	①	情報誌の発行回数 (年2回発行)
		②	情報誌の発行部数 (各10,000部発行)

項番	取組の視点		業務運営の効率化
3			
課題解決に向けた取組計画	目 標	指定管理業務の継続的受託に向けた競争力の強化等	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理業務受託の競争力を強化するため、公園管理、緑化推進事業等専門性の高い分野の人材育成に取り組む。 ・民間事業者との差別化を図るため、重点的な事業進出分野の整理、検討を行う。 	
	指 標	①	職員の知識やスキル向上に関する研修等の参加人数(延べ数/予定含) (合計57人/平成25年度見込みより10%増)
		②	重点的に取組む事業進出分野の決定

項番 4	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項	
課題解決に向けた取組計画	目 標	適正な事務執行を維持するためのチェックの強化	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・事務執行の指針となる要領等を整備し、運用の徹底を図る。 ・チェックシステムを担保する要領等を整備する。 ・担当者が契約期間中の履行状況及び完了状態を現場もしくは作業写真・提出書類等により確認し、適正な業務執行がなされているか否かを判断、記録する。 ・法人内部において、記録等作成状況に係る業務確認検査を行い、確認業務の適正性、手順の有効性等の検証及び継続的な改善を行う。 ・法人内部において、金銭等の管理、文書・記録の作成、保管状況等に係る業務確認検査を行い、業務執行の適正性、手順等の有効性等の検証及び継続的な改善を行う。 	
	指 標	①	チェック機能を担保する要領等の整備
		②	業務確認検査の実施（1回／年）

項番 5	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項	
課題解決に向けた取組計画	目 標	適正な事務執行を維持するための職員研修	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス及びリーガルマインド養成に係る職員への教育を継続的に行うことによって意識の向上を図り、事業活動における不正防止の徹底を目指す。 	
	指 標	①	コンプライアンス等に係る職員研修の実施（2回／年）
		②	

項番 6	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項	
課題解決に向けた取組計画	目 標	中期経営計画及び人員計画の策定	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に、平成27年から平成30年までを対象とする中期経営計画を策定する。 ・平成26年度に、中期経営計画の内容を踏まえ、安定的な組織運営を目指すための人員適正化計画を策定する。 	
	指 標	①	中期経営計画の策定
		②	人員適正化計画の策定

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	一般財団法人 さいたま市都市整備公社										
設立年月日	昭和57年7月30日			代表者（職・名）			理事長 佐藤 英				
所在地	さいたま市大宮区錦町682-2						電話番号		048-645-4761		
ホームページアドレス	http://www.saitama-toshiseibi.or.jp/										
資本金・基本金	30,000 千円			市出資・出捐金			25,100 千円		83.7%		
市以外の出資者及び出資割合	旧埼玉銀行[現埼玉りそな銀行] (2.8%)、旧武蔵野銀行 (2.8%)、旧第一勧業銀行[現みずほ銀行] (2.6%)、旧富士銀行[現みずほ銀行] (2.6%)、旧三菱銀行[現三菱東京UFJ銀行] (2.6%)、旧日本長期信用銀行[現新生銀行] (約2.6%)										
本団体が出資する団体	なし										
所管部局	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課					電話番号		048-829-1443			
設立目的	地方公共団体において必要とされる都市施設等の整備及び交通安全への取り組みを補完するため、都市環境の整備等及び駐車対策の推進を図り、良好な市街地の形成及び道路交通の円滑化により、地域社会の発展に寄与する。										
定款に掲げる事業	<ol style="list-style-type: none"> (1) 地方公共団体等が施行する都市環境の整備、改善及び都市機能の向上に関する事業 (2) 自動車駐車場及び自転車等駐車場の設置、管理運営に関する事業 (3) 施設の管理運営に関する事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 										
主な事業	<ol style="list-style-type: none"> (1) 地方公共団体等が施行する都市環境の整備、改善及び都市機能の向上に関する事業 (2) 自動車駐車場及び自転車等駐車場の設置、管理運営に関する事業 (3) 施設の管理運営に関する事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 										
役職員の状況	平成24年度	役員数	2人	0	1	1	10人	3	3	4	12人
		職員数	16人	0	0	16	8人	—	4	4	24人
	平成25年度	役員数	2人	0	1	1	8人	1	2	5	10人
		職員数	16人	0	0	16	13人	—	2	11	29人
	平成26年度	役員数	2人	0	1	1	6人	1	0	5	8人
		職員数	17人	0	0	17	36人	—	1	35	53人
	年齢構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢		平均年収(役員は常勤)	
役員		0人	0人	1人	3人	4人	58.0 歳		4,507 千円		
プロパー		0人	2人	9人	5人	0人	45.8 歳		7,394 千円		

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	7,738,334 千円	千円	千円
	流動資産	267,414 千円	千円	千円
	固定資産	7,470,920 千円	千円	千円
	負債合計	2,714,967 千円	千円	千円
	流動負債	149,400 千円	千円	千円
	固定負債	2,565,567 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	() 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	5,023,367 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	30,000 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	4,993,367 千円	千円	千円
収支	総収入	2,717,920 千円	2,802,597 千円	3,115,824 千円
	事業活動収入 【経常収益】	2,387,480 千円	2,500,314 千円	2,398,915 千円
	うち、市からの収入	(0) 千円	(0) 千円	(0) 千円
	市補助金	() 千円	() 千円	() 千円
	市委託料・指定管理料	() 千円	() 千円	() 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	330,440 千円	302,283 千円	716,909 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	2,723,505 千円	2,707,818 千円	3,226,824 千円
	事業活動支出 【経常経費】	2,064,117 千円	2,105,210 千円	2,839,620 千円
	うち、人件費	(172,696) 千円	(177,035) 千円	(241,434) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	659,388 千円	602,608 千円	387,204 千円
	(企業会計) 【法人税等】	千円	千円	千円
	当期収支差額 【当期純利益】	△ 5,585 千円	94,779 千円	△ 111,000 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	123,599 千円	118,014 千円	111,000 千円
次期繰越収支差額(公益法人会計)	118,014 千円	212,793 千円	0 千円	

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	5.6%	5.6%	5.3%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	64.9%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	179.0%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	148.7%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	13.5%	15.8%	-18.4%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	4.2%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名		想定される主な用途	期末残高
	預り敷金引当資産		大宮情報文化センター入居テナント、退室時返還敷金	300 百万円
	大宮情報文化センター修繕引当		大宮情報文化センタービル、大規模修繕費用	2,577 百万円
	資金準備積立資産		収支の均衡を図る為の資金準備積立金	584 百万円
				百万円
				百万円
土地、 建物の 保有	主な不動産の種類、場所		主な用途	敷地・延床面積
	建物(大宮区錦町 682-2) (大宮情報文化センタービル、区分所有)		オフィスビル、テナント賃貸事業及び自動車駐 車場事業	15,624 ㎡
	建物(北区日進町1864-10) (J S日進ビル)		オフィスビル、テナント賃貸事業	3,985 ㎡
	土地(大宮区桜木町 1-10-15) (シーノ大宮アトリウム土地、共有持分)		シーノ大宮アトリウム、共有土地 (2,366.04㎡の内の共有持分)	366 ㎡
	建物(大宮区桜木町 1-10-19) (シーノ大宮パーキングビル、区分所有)		自動車駐車場事業	6,641 ㎡
	建物(浦和区仲町1-9-1) (浦和パーキングセンター)		自動車駐車場事業	13,032 ㎡

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

大宮情報文化センター（JACK大宮）、JS日進のほか、駐車場、駐輪場（市有施設の指定管理を含む。）の管理運営などを行っており、良好な都市環境の確保などの点で公益性や市の施策との関連性がある。

これらの事業は、民間事業者と競合する収益的事业であり、事業の採算性は高いことから、引き続き自立的経営を維持していく。

(2) 団体の現状と課題

【サービスなど業務の質の向上】

- ・ サービス向上に向けた課題整理等を行うため、お客様のニーズや問題点を把握し、改善策を迅速かつ確実に実行するなど、委託により管理、運営をしている駐車場からの情報収集を強化する必要がある。

【業務運営の効率化】

- ・ 少人数の組織であり、職員数に比して業務量が大きいことから、外部業者への委託が多く、その結果として、細かな業務知識や専門的知識を外部業者に依存する傾向が強くなっている。
マネジメント能力や業務遂行能力、専門的知識を高め、民間事業者と競合する事業における競争に勝ち抜いていくため、人材育成や研修環境を整備する必要がある。
- ・ 指定管理業務等、民間事業者と競合する事業を実施していることから、職員のコスト削減意識や業務改善意識の徹底、より戦略的な事業展開など、競争力の向上についての方策等を検討する必要がある。
- ・ 職員のモチベーションの向上、優秀な人材の確保と定着化、経営計画の実現などを図るため、成果と実績に基づいた人事・給与制度の導入など、人事制度の見直しを行う必要がある。

【財務内容の改善】

- ・ JACK大宮は完成後25年が経過、JS日進は完成後20年が経過しようとしており、いずれのビルも、維持管理のための大規模修繕が必要な時期が近付いてきている。また、大宮駅西口エリアには、平成26年秋に大型オフィスの整備が計画されており、オフィスビルマーケットの需給バランスが崩れることも予想される。
これらの状況を踏まえ、建物や資産の効率的な管理、運用を検討する必要がある。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点	
1	サービスなど業務の質の向上	
課題解決に向けた取組計画	目 標	施設管理の改善によるサービスの向上
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車駐車場事業における公金管理の厳格化と業務運営管理の標準化・均質化を目的に、平成25年4月に、管理・運営の責任者として、駐車場長を配置するとともに、運営管理上の状況・問題点の報告と改善策の検討会議を月2回、定例的に開催し、情報の共有化と具体的な改善策を検討し、ルール化、マニュアル化を図った。 ・ 平成26年4月には、更に駐車場長を増員し、全社体制を確立するとともに、一部（2か所）の駐輪場については、公社の施設管理者としての経営ノウハウの再構築と総合力向上を目指すべく直営化する。
	指 標	<ul style="list-style-type: none"> ① 駐車場長の役割の明確化と行動基準の標準化 ② 全駐輪場の20%の公社直営化（5か年経営計画の目標）

項番	取組の視点	
2	業務運営の効率化	
課題解決に向けた取組計画	目 標	業務の合理化・効率化・堅確化
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公社は少人数であり、業務の手順・手法は属人的になりがちであることから、統一的な基準と業務手順が見える化（可視化）することにより、無駄を排除し、役割分担と責任の明確化、担い手の変更、アウトソーシングの最適化を図り、業務の合理化・効率化・堅確化と生産性の向上と検証体制の構築を図る。
	指 標	<ul style="list-style-type: none"> ① 26年度中に事業2課（駐車場管理セクション）の業務見直し・再構築 ② 27年度に事業1課（ビル・テナント事業管理セクション）、総務課の業務見直し・再構築

項番	取組の視点	
3	業務運営の効率化	
課題解決に向けた取組計画	目 標	人事評価制度の構築
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公社の経営理念の行動指針である「組織と自己の変革に挑戦し、創造的で進化する組織づくりを進める」ためには、職員の能力を公平かつ客観的に評価し、モチベーションを高め、能力向上を推進するための制度が必要である。 ・ 公社は、平成25年度にコンサルティング業者に依頼し、人事制度を全般的に検証し、現状分析を実施したが、平成26年度は、昨年度の分析結果等を踏まえながら人事評価制度を構築し、導入するとともに、人事評価の研修を実施する。
	指 標	<ul style="list-style-type: none"> ① 人事評価制度の導入 ② 人事評価研修の実施（2回）

項番	取組の視点	業務運営の効率化	
4			
課題解決 に向けた 取組計画	目 標	業務上有効な資格取得の推進	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から人材育成の長期的育成計画を策定し、年度毎の職員の業務達成目標と自己研鑽目標を設定し、職員の意識改革と能力開発に取り組んでおり、成果が上がってきているが、更に推進すべく業務上有効な資格を取得した場合の受験料補助制度又は報奨金制度の規程化を検討する。 ・資格取得と業務への活用状況等を人事評価制度へ反映させる。 	
	指 標	①	受験料補助制度又は報奨金制度の構築
		②	業務運営のレベルアップと人事評価制度への反映

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	与野都市開発株式会社										
設立年月日	平成元年11月1日	代表者（職・名）	代表取締役 山崎 直								
所在地	さいたま市中央区上落合2-3-3						電話番号	048-857-4411			
ホームページアドレス	http://yonotoshi.co.jp/instanthp/page01.htmi										
資本金・基本金	500,000千円	市出資・出捐金	500,000千円						100.0%		
市以外の出資者及び出資割合	なし										
本団体が出資する団体	なし										
所管部局	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課						電話番号	048-829-1443			
設立目的	北与野駅北口市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的とし、地域の中心核として地域に貢献すべく、与野市の第三セクターとして設立。										
定款に掲げる事業	①市街地再開発事業により建築される建築物の管理及び運営 ②土地及び建物の売買、賃貸借、仲介及び管理業務、③駐車場の管理及び運営、 ④店舗の販売促進に関する企画、調査、研究及び指導、⑤損害保険代理業、 ⑥広告代理業、⑦郵便切手及び収入印紙の売捌業、 ⑧たばこ、飲料水及び食料品の販売 ⑨地域開発、都市開発及び環境整備に関する調査、企画、研究及び援助、指導業務 ⑩生命保険の募集に関する業務、⑪前各号に付帯する一切の業務										
主な事業	再開発ビルの管理運営										
役職員の状況			常勤				非常勤				合計
			人数	内訳			人数	内訳			
	市派遣	市〇B		その他	市派遣	市〇B		その他			
	平成24年度	役員数	1人	0	1	0	6人	0	1	5	7人
		職員数	13人	0	1	12	0人	—	0	0	13人
	平成25年度	役員数	1人	0	1	0	6人	0	1	5	7人
		職員数	14人	0	1	13	0人	—	0	0	14人
平成26年度	役員数	1人	0	1	0	6人	0	1	5	7人	
	職員数	14人	0	0	14	0人	—	0	0	14人	
年齢構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢	平均年収 <small>（役員は常勤）</small>			
	役員	0人	0人	0人	2人	5人	64.7 歳	4,320 千円			
	プロパー	0人	1人	1人	1人	0人	45.3 歳	5,337 千円			

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	3,171,545 千円	千円	千円
	流動資産	650,045 千円	千円	千円
	固定資産	2,521,500 千円	千円	千円
	負債合計	2,983,363 千円	千円	千円
	流動負債	258,610 千円	千円	千円
	固定負債	2,724,753 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	(2,719,708) 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	188,182 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	250,000 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	△ 61,818 千円	千円	千円
収支	総収入	511,346 千円	479,867 千円	455,400 千円
	事業活動収入 【経常収益】	511,346 千円	479,867 千円	455,400 千円
	うち、市からの収入	(85,847) 千円	(81,560) 千円	(78,360) 千円
	市補助金	() 千円	() 千円	() 千円
	市委託料・指定管理料	(85,847) 千円	(81,560) 千円	(78,360) 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	0 千円	0 千円	0 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	448,776 千円	416,220 千円	393,010 千円
	事業活動支出 【経常経費】	406,755 千円	375,111 千円	354,760 千円
	うち、人件費	(46,468) 千円	(46,412) 千円	(44,950) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	0 千円	128 千円	0 千円
	(企業会計) 【法人税等】	42,021 千円	40,981 千円	38,250 千円
	当期収支差額 【当期純利益】	62,570 千円	63,647 千円	62,390 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	千円	千円	千円
	次期繰越収支差額(公益法人会計)	62,570 千円	63,647 千円	62,390 千円

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	14.3%	13.3%	6.7%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	5.9%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	251.4%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	1339.9%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	20.5%	21.8%	22.1%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	3.3%	-	-	

基金、積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
		アルーサA・B館長期修繕積立金	アルーサA・B館の計画的な修繕
			百万円
			百万円
			百万円
			百万円
土地、 建物の保有 状況	主な不動産の(種類)、場所	主な用途	敷地・延床面積
	(建物) さいたま市中央区上落合2-1333-4	当社事務所	111 m ²
	(土地) さいたま市中央区上落合2-1333		63 m ²
	(建物) さいたま市中央区上落合2-1337-3	貸店舗・貸事務所	17,073 m ²
	(土地) さいたま市中央区上落合2-1337		3,114 m ²
	(建物) さいたま市中央区本町東2-233-1	貸事務所	469 m ²

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

北与野駅北口市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビル「アルーサA・B館」の管理運営を行い、貸店舗事業などを行っている。

経営悪化により、平成22年度から市の出資や資金貸付などの支援による経営再建に取り組んでおり、引き続き市の指導監督の下で着実にその取組を進めていく。

なお、ビルの管理運営は、民間事業者と競合する事業であり、一定の採算性が見込まれることから、経営が安定した後は、自立化を図っていく。

(2) 団体の現状と課題

【財務内容の改善】

- ・再生計画の各数値目標は、昨年度まで達成しているため、今後も引き続き収益基盤の強化拡充等により、再生計画を着実に実行していく必要があります。
- ・テナント入居率100%は、着実に再生計画を実行するうえで必要不可欠な要素であるため、今後も、テナントニーズへの迅速な対応等により、入居率100%の維持に向けて努力していく必要があります。

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・再生計画を着実に実行するためには、安定した収益源の確保及び機敏性、効率性等を備えた組織体制の構築が必須条件である。また、入居者への良好な環境空間の提供の維持は、安定した収益源の確保とも密接な関係にある。
したがって、来期以降も、引き続き効率的な事業活動の展開とともに、更なる社員のモチベーション等の向上及び人材育成策の実施による効率性等を備えた組織体制の強化及び万全な危機管理対応を図っていく必要がある。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点		財務内容の改善
1			
課題解決に向けた取組計画	目 標	着実な再生計画の実行	
	内 容	・テナント入居率100%を維持する。	
	指 標	①	再生計画に定める各種目標数値の達成 (税引前利益 7,000万円)
②		売上高経常利益率 (平成25年度よりも増加)	

項番	取組の視点		その他業務運営に関する重要事項
2			
課題解決に向けた取組計画	目 標	迅速な指示・命令系統の確立及び機敏性、効率性等の向上	
	内 容	・現体制の部、課、係の3段体制から、2段体制の担当制に変更することにより、コミュニケーションや情報共有の重要性を高めるとともに、社員のモチベーション、人材育成を充実させ、組織機能の機動性、効率性等を向上させる。	
	指 標	①	現在の課制から担当制への移行
②			

項番	取組の視点		その他業務運営に関する重要事項
3			
課題解決に向けた取組計画	目 標	緊急時における迅速かつ的確な対応力の向上	
	内 容	・組織体制の見直しを踏まえ、緊急対応マニュアル及び関連マニュアルが、不備や不足がないかを点検するとともに組織体制の変更に適合しているかを点検し、必要な見直しを行う。	
	指 標	①	緊急対応マニュアル及び関連マニュアルの見直し
②			

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	北浦和ターミナルビル株式会社		
設立年月日	昭和52年10月1日	代表者（職・名）	代表取締役 新井 逸夫
所在地	さいたま市浦和区北浦和1-7-1	電話番号	048-814-2501
ホームページアドレス	http://kitaurawa-terminal-bldg.com/		
資本金・基本金	80,000 千円	市出資・出捐金	66,950 千円 83.7%
市以外の出資者及び出資割合	埼玉りそな銀行（5%）、東武鉄道(株)(3.4%)、武蔵野銀行(2.5%)、埼玉縣信用金庫(2.5%)、国際興業(株)(2.3%)、商業床権利者会(0.6%)		
本団体が出資する団体	なし		
所管部局	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	電話番号	048-829-1443
設立目的	第一種市街地再開発事業により建設された複合ビルの管理運営		
定款に掲げる事業	(1)バスターミナル事業、(2)バス乗車券、回数券及び定期乗車券の受託販売、(3)旅行案内斡旋業、(4)貸室、貸店舗及びビル管理業、(5)駐車場事業、(6)不動産の売買及び斡旋、(7)たばこ、入場券、日用雑貨品等の物品販売業、(8)広告代理業、(9)損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法による保険代理業、(10)携帯品等の一時預かり業、(11)前各号に附帯する一切の事業		
主な事業	貸店舗、貸会議室及びバスターミナル事業の管理		

役員 の 状 況	種別	人数	常勤			非常勤			合計	
			市派遣	内訳		市派遣	内訳			
				市OB	その他		市OB	その他		
平成24年度	役員数	1人	0	1	0	4人	0	0	4	5人
	職員数	3人	0	1	2	1人	—	0	1	4人
平成25年度	役員数	1人	0	1	0	5人	0	0	5	6人
	職員数	3人	0	1	2	1人	—	0	1	4人
平成26年度	役員数	1人	0	1	0	5人	0	0	5	6人
	職員数	3人	0	1	2	1人	—	0	1	4人

年齢 構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢	平均年収(役員は常勤)	
								平均年齢	平均年収
役員	0人	0人	2人	2人	2人	60.0 歳	4,728 千円		
プロパー	0人	0人	1人	0人	1人	52.0 歳	4,707 千円		

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	979,502 千円	千円	千円
	流動資産	278,485 千円	千円	千円
	固定資産	701,017 千円	千円	千円
	負債合計	568,794 千円	千円	千円
	流動負債	25,128 千円	千円	千円
	固定負債	543,666 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	(519,734) 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	410,708 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	80,000 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	330,708 千円	千円	千円
収支	総収入	219,675 千円	227,825 千円	235,398 千円
	事業活動収入 【経常収益】	219,675 千円	227,825 千円	235,398 千円
	うち、市からの収入	(1,423) 千円	(1,423) 千円	(1,423) 千円
	市補助金	() 千円	() 千円	() 千円
	市委託料・指定管理料	() 千円	() 千円	() 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	(1,423) 千円	(1,423) 千円	(1,423) 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	0 千円	0 千円	0 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	196,403 千円	204,049 千円	211,289 千円
	事業活動支出 【経常経費】	182,363 千円	190,983 千円	196,289 千円
	うち、人件費	(23,248) 千円	(23,068) 千円	(23,190) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	0 千円	0 千円	0 千円
	(企業会計) 【法人税等】	14,040 千円	13,066 千円	15,000 千円
	当期収支差額 【当期純利益】	23,272 千円	23,776 千円	24,109 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	千円	千円	千円
	次期繰越収支差額(公益法人会計)	23,272 千円	23,776 千円	24,109 千円

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	50.0%	50.0%	50.0%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	41.9%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	1108.3%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	170.7%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	17.0%	16.2%	16.6%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	3.8%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名		想定される主な用途	期末残高
	修繕引当金		管理組合長期修繕費	28 百万円
	修繕引当金		専有施設長期修繕費	5 百万円
				百万円
			百万円	
			百万円	
土地、 建物の 保有	主な不動産の(種類)、場所		主な用途	敷地・延床面積
	(建物)	浦和区北浦和1-7-1	貸店舗	1,576 m ²
	(土地)	浦和区北浦和1-7-1	貸店舗	440 m ²
				m ²
				m ²

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

市街地再開発事業により建設された複合ビルの管理運営を行い、貸店舗、貸会議室、バスターミナル事業を行っている。バスターミナル事業は、ビルの周囲にバス停車場を6ヶ所設置し、北浦和駅東口地域の交通渋滞の緩和や歩行者の安全確保に寄与している。

平成24年度から始まった入居テナントへの保証金返済や借入金の返済に留意する必要があるものの、テナント事業の収益は安定しており、事業の採算性はあるため、引き続き自立的経営の維持に向け、収益の確保やコストの削減を図っていく。

(2) 団体の現状と課題

【財務内容の改善】

- ・貸会議室事業においては、平成25年度の利用率は午前58.7%、午後81.8%、夜間49.2%、合計63.2%（前年度比0.7%増）となり、目標の65%を達成できなかったが、夜間の利用時間延長により夜間利用率は前年度比2.9%増加した。平成26年度は、平成25年度に実施した諸施策の効果が期待されるが、依然として低迷している夜間の利用率を高め、目標の利用率65%を達成したい。また、貸出し用備品類が老朽化してきており計画的な備品交換により利用者へのサービス向上を図る必要がある。
- ・今年度は消費税増税や電気・水道料の値上げによる営業費用の増加により、一層厳しい経営環境になることが予想されるため、引き続き経費の削減を図る必要がある。

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・施設管理担当の嘱託職員が平成27年3月に退職予定であり、後任の人材を採用する必要がある。当ビルは築12年が経過し、施設の大規模修繕への対応計画を前年度策定したが、今後は修繕実施時期や業者選定等適切な管理を実施するために、施設管理の正規社員を確保する必要がある。特に共用施設については、各管理組合から管理を委託されているため、修繕工事の必要性や修繕費の見積等の精査が重要となる。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点		財務内容の改善
1			
課題解決に向けた取組計画	目 標	テナントの確保及び貸会議室の利用率向上	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域周辺の事業者やマンション管理組合へのPR活動により、新規利用団体や定期利用団体の増加を図り、会議室の利用率を向上させる。 ・ 老朽化した貸出し備品類を見直し、利用者のニーズに合った備品の買換えによりサービス向上を図る。 	
	指 標	①	会議室利用率 (65.0%／平成25年度より1.8%増)
②		計画的な備品交換によるサービス向上	

項番	取組の視点		財務内容の改善
2			
課題解決に向けた取組計画	目 標	効率的な経営に資するコスト削減	
	内 容	・ 委託業務の見直しによるビル管理経費の削減を図る。	
	指 標	①	ビル管理経費 (26,537千円(税抜)／平成25年度見込みより400千円削減)
②			

項番	取組の視点		その他業務運営に関する重要事項
3			
課題解決に向けた取組計画	目 標	施設管理担当職員の確保	
	内 容	・ 昨年度策定した共用施設及び専有施設の長期修繕計画に基づき、施設の修繕実施時期や業者選定等の業務を遂行し、施設の適切な管理をするための職員を募集する。	
	指 標	①	施設管理担当の職員 1 名採用
②			

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	岩槻都市振興株式会社										
設立年月日	平成6年11月10日	代表者（職・名）	代表取締役 新井 久雄								
所在地	さいたま市岩槻区本町3-1-1						電話番号	048-758-7300			
ホームページアドレス											
資本金・基本金	500,000 千円	市出資・出捐金	500,000 千円				100.0%				
市以外の出資者及び出資割合	なし										
本団体が出資する団体	なし										
所管部局	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課					電話番号	048-829-1443				
設立目的	岩槻駅東口第1種市街地再開発事業として建設された再開発ビル「WATSU(ワッツ)」が、岩槻区の表玄関として、更には岩槻区の商業シンボルゾーンとして将来長きにわたって繁栄し、都市としての活力を高める源泉となるよう、再開発ビルの適正な管理、運営を行う。										
定款に掲げる事業	(1)市街地再開発事業により建築される施設建築物の管理業務 (2)土地、建物の売買、賃貸借、仲介及び管理業務、(3)駐車場の管理業務、 (4)公共・公益施設の管理の受託業務、(5)販売促進に関する企画、調査研究及び指導業務、 (6)電気通信機器による情報提供に関する業務、 (7)電気通信機器及び電子計算機による情報処理・計算業務の受託、 (8)損害保険代理業及び生命保険募集業、(9)広告代理業、 (10)収入印紙及び郵便切手の売捌業務、 (11)煙草、食料品、清涼飲料水、酒類及び日用品雑貨の販売業務、 (12)前各号に付帯する一切の業務										
主な事業	(1) ビルの管理業務 (2) 店舗床、受託床の賃貸業務 (3) 商業活動業務 (4) 公共公益施設の管理業務										
役職員の状況	平成24年度	役員数	1人	0	1	0	6人	0	0	6	7人
		職員数	4人	0	0	4	1人	—	0	1	5人
	平成25年度	役員数	1人	0	1	0	6人	0	2	4	7人
		職員数	4人	0	0	4	1人	—	0	1	5人
	平成26年度	役員数	1人	0	1	0	6人	0	2	4	7人
		職員数	4人	0	0	4	0人	—	0	0	4人
	年齢構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢		平均年収(役員は常勤)	
役員		0人	0人	0人	2人	5人	67.7 歳		4,320 千円		
プロパー		0人	1人	2人	1人	0人	43.0 歳		6,630 千円		

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	1,653,564 千円	千円	千円
	流動資産	420,741 千円	千円	千円
	固定資産	1,232,823 千円	千円	千円
	負債合計	1,339,352 千円	千円	千円
	流動負債	49,252 千円	千円	千円
	固定負債	1,290,100 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	(1,290,100) 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	314,212 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	250,000 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	64,212 千円	千円	千円
収支	総収入	418,241 千円	425,219 千円	399,000 千円
	事業活動収入 【経常収益】	418,241 千円	425,219 千円	399,000 千円
	うち、市からの収入	(134,773) 千円	(138,283) 千円	(134,331) 千円
	市補助金	() 千円	() 千円	() 千円
	市委託料・指定管理料	(68,442) 千円	(71,952) 千円	(68,000) 千円
	市負担金・管理費など	(66,331) 千円	(66,331) 千円	(66,331) 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	0 千円	0 千円	0 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	355,105 千円	352,261 千円	365,000 千円
	事業活動支出 【経常経費】	345,471 千円	339,466 千円	355,000 千円
	うち、人件費	(39,376) 千円	(39,993) 千円	(42,000) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	0 千円	2,320 千円	0 千円
	(企業会計) 【法人税等】	9,634 千円	10,475 千円	10,000 千円
	当期収支差額 【当期純利益】	63,136 千円	72,958 千円	34,000 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	千円	千円	千円
	次期繰越収支差額(公益法人会計)	63,136 千円	72,958 千円	34,000 千円

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	20.0%	20.0%	20.0%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	19.0%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	854.3%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	392.4%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	17.4%	20.2%	11.0%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	4.4%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名		想定される主な用途		期末残高	
					百万円	
					百万円	
					百万円	
					百万円	
土地、 建物の 保有	主な不動産の種類、場所		主な用途		敷地・延床面積	
	(建物) 岩槻区本町3-2-1ワッツ東館 (共有持分36.88%)		店舗		30,982 m ²	
	(建物) 岩槻区本町3-1-1ワッツ西館		店舗		2,111 m ²	
	(建物) 岩槻区本町3-1-1ワッツ西館		事務所		117 m ²	
	(建物) 岩槻区本町1-4-496-4他		駐輪場		1,700 m ²	
				m ²		

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

岩槻駅東口第1種市街地再開発事業として建設された再開発ビル「WATSU（ワッツ）」の管理運営を行い、貸店舗事業などを行っている。

経営が悪化したため、平成21年度から、RCC企業再生スキームを活用するとともに、市の出資などによる支援を受け、経営再建に取り組んでいる。

引き続き市の指導監督の下で着実にその取組を進め、経営が安定した後は、自立化を図っていく。

(2) 団体の現状と課題

【財務内容の改善】

- ・平成21年度に、RCC企業再生スキームに基づく会社再生手続きを実施し、再生計画を策定した。現在は、経営健全化に向け取り組んでいるところであり、再生計画数値に基づく収益の確保、負債の削減など、着実に再建計画を実行する必要がある。
- ・平成25年度中に一部テナントの退店が発生した。消費税増税の影響等、ショッピングセンターをめぐる環境は厳しい状況が続くので、今後もテナントの退店は不可避との認識に基づき、各テナントの営業状況の把握を努めるとともに、後継テナントの誘致活動のため、専門コンサルタントの活用や情報を蓄積し、安定した収益を確保するために早期に入居率100%を実現する必要がある。

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・ホームページを開設するが、テナント、イベント情報を充実させるとともに、有効的なテナント募集等に活用する必要がある。
- ・大規模地震等の災害マニュアルを策定し、入居テナントへ配布、周知を図ったが、消防訓練時に消防計画に沿った行動ができるのかの検証を行い、マニュアルの見直し、改善を行っていく必要がある。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点		財務内容の改善
1			
課題解決に向けた取組計画	目 標	着実な再生計画の実行	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・空区画に後継テナントを誘致し、テナント入居率100%を実現する。 ・財務体質の強化に取り組む。 	
	指 標	①	テナント入居率100%
②		固定負債の削減 (平成25年度見込みより161,000千円削減)	

項番	取組の視点		その他業務運営に関する重要事項
2			
課題解決に向けた取組計画	目 標	ホームページの開設	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを開設し、テナント、イベント情報を充実させるとともに、有効的なテナント募集等に活用する。 	
	指 標	①	ホームページの開設と有効活用
②			

項番	取組の視点		その他業務運営に関する重要事項
3			
課題解決に向けた取組計画	目 標	消防計画の見直し	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における従業員の行動指針である防災マニュアルをより実効性のあるものにするため、検証、見直しを行っていく。 	
	指 標	①	防災マニュアルの見直し
②			

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	252,581 千円	千円	千円
	流動資産	29,308 千円	千円	千円
	固定資産	223,273 千円	千円	千円
	負債合計	210,795 千円	千円	千円
	流動負債	10,338 千円	千円	千円
	固定負債	200,457 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	() 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	41,786 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	10,000 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	31,786 千円	千円	千円
収支	総収入	313,796 千円	345,747 千円	326,851 千円
	事業活動収入 【経常収益】	313,796 千円	303,497 千円	326,849 千円
	うち、市からの収入	(110,000) 千円	(93,677) 千円	(117,928) 千円
	市補助金	(110,000) 千円	(93,677) 千円	(117,928) 千円
	市委託料・指定管理料	() 千円	() 千円	() 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	0 千円	42,250 千円	2 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	336,637 千円	348,447 千円	326,851 千円
	事業活動支出 【経常経費】	317,937 千円	322,965 千円	305,954 千円
	うち、人件費	(290,863) 千円	(251,473) 千円	(263,198) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	18,700 千円	25,482 千円	20,897 千円
	(企業会計) 【法人税等】	千円	千円	千円
	当期収支差額 【当期純利益】	△ 22,841 千円	△ 2,700 千円	0 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	41,811 千円	18,970 千円	千円
次期繰越収支差額(公益法人会計)	18,970 千円	16,270 千円	0 千円	

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	35.1%	30.9%	36.1%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	29.7%	27.3%	29.3%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	16.5%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	283.5%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	534.3%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	-1.3%	-6.4%	6.4%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	-1.6%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
			百万円
			百万円
			百万円
			百万円
土地、 建物の 保有	主な不動産の(種類)、場所	主な用途	敷地・延床面積
			m ²
			m ²
			m ²
			m ²

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

市における組合施行の土地区画整理事業のうち13組合から業務を受託し、当該組合と連携して事業を進めている。

公益法人制度改革に当たっては、土地区画整理事業の受益者が13の土地区画整理組合に限られることなどを理由に公益認定を受けることができなかったが、土地区画整理事業は市の施策との関連性が高いことから、引き続き市による必要な支援を行い、事業を推進していく。

ただし、収入に占める市補助金の割合が高いことから、コスト削減などによる経営の効率化を図る必要がある。

(2) 団体の現状と課題

【業務運営の効率化】

- ・現在は、13の土地区画整理組合から区画整理事業の受託を受けていますが、施行開始から長期にわたる事業があることから、早期の事業完了（換地処分）を目指して、着実に事業を実施するための方策を検討する必要がある。

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・職員がコンプライアンスを意識できるよう、規定を整備する必要がある。
- ・職員の定年退職に伴う協会のマンパワー低下が懸念されるため、今後の組織を考え、マネジメント能力のある職員を育成する必要がある。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点		業務運営の効率化
1			
課題解決に向けた取組計画	目 標	土地区画整理事業の着実な実施	
	内 容	・事業を受託している組合施行土地区画整理事業の中には、施行開始から長期にわたっているものもあることから、事業の進捗状況等を勘案して優先事業を設定し、早期の換地処分を目指す。	
	指 標	①	1事業における工事完了
②		1事業における補償完了	

項番	取組の視点		その他業務運営に関する重要事項
2			
課題解決に向けた取組計画	目 標	コンプライアンスの強化	
	内 容	・前年度に達成できなかった倫理規定の作成を完了し、引き続き従事者の意識改革と適正な事務執行を図るための研修を行う。	
	指 標	①	倫理規定の整備完了
②		倫理研修の実施及び受講（2回）	

項番	取組の視点		その他業務運営に関する重要事項
3			
課題解決に向けた取組計画	目 標	職員の育成	
	内 容	・マネジメント能力のある職員を育成し、組織としての生産性を高め、業務の効率的運営を図る。	
	指 標	①	職員のモラル及びスキル向上の研修実施及び受講（10回）
②			

平成26年度 さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

1 団体の概要（平成26年4月1日現在）

団体名	一般財団法人 埼玉水道サービス公社										
設立年月日	昭和45年6月16日			代表者（職・名）			理事長 武田 英司				
所在地	さいたま市北区東大成町二丁目445-1 さいたま市水道総合センター 2階						電話番号		048-662-8190		
ホームページアドレス	http://www.saisui.or.jp										
資本金・基本金	2,250 千円			市出資・出捐金			750 千円		33.3%		
市以外の出資者及び出資割合	越谷・松伏水道企業団（33.3%）、草加市（33.3%）										
本団体が出資する団体	なし										
所管部局	水道局 業務部 経営企画課						電話番号		048-832-1111		
設立目的	公社は、埼玉県内における水道事業の合理的、経済的運営に協力し、もって水の安定供給の確保及び住民福祉の向上に寄与することを目的とする。										
定款に掲げる事業	(1) 水道業務システムの研究開発事業 (2) 水の安定供給支援事業 (3) 水道事業に関する普及啓発 (4) その他公社の目的を達成するために必要な事業										
主な事業	(1) 水道業務システムの研究開発事業 (2) 水の安定供給支援事業 (3) 水道事業に関する普及啓発 (4) その他公社の目的を達成するために必要な事業										
役職員の状況	平成24年度	役員数	0人	0	0	0	8人	2	0	6	8人
		職員数	70人	0	0	70	43人	—	13	30	113人
	平成25年度	役員数	1人	0	1	0	8人	2	0	6	9人
		職員数	83人	0	0	83	29人	—	11	18	112人
	平成26年度	役員数	1人	0	1	0	9人	1	1	7	10人
		職員数	82人	0	0	82	23人	—	11	12	105人
年齢構成	種別	10～20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	平均年齢		平均年収（役員は常勤）		
	役員	0人	0人	0人	2人	8人	63.3 歳		4,273 千円		
	プロパー	6人	17人	10人	7人	0人	40.4 歳		5,423 千円		

2 財務状況

(注) 企業会計の場合は【 】の項目として参照のこと。

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(当初予算)
財産	資産合計	427,537 千円	千円	千円
	流動資産	370,872 千円	千円	千円
	固定資産	56,665 千円	千円	千円
	負債合計	274,146 千円	千円	千円
	流動負債	164,610 千円	千円	千円
	固定負債	109,536 千円	千円	千円
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	() 千円	千円	千円
	正味財産合計 【純資産合計】	153,391 千円	千円	千円
	基本金 【資本金】	3,000 千円	千円	千円
	剰余金・積立金など	150,391 千円	千円	千円
収支	総収入	1,027,852 千円	1,046,712 千円	1,030,106 千円
	事業活動収入 【経常収益】	1,027,852 千円	1,046,712 千円	1,030,106 千円
	うち、市からの収入	(834,114) 千円	(847,204) 千円	(830,751) 千円
	市補助金	() 千円	() 千円	() 千円
	市委託料・指定管理料	(834,114) 千円	(847,204) 千円	(830,751) 千円
	市負担金・管理費など	() 千円	() 千円	() 千円
	その他	() 千円	() 千円	() 千円
	投資・財務活動収入 【特別利益】	0 千円	0 千円	0 千円
	うち、市貸付金	() 千円	() 千円	() 千円
	総支出	1,024,098 千円	1,036,606 千円	1,030,106 千円
	事業活動支出 【経常経費】	1,003,990 千円	1,027,478 千円	1,030,035 千円
	うち、人件費	(486,770) 千円	(530,565) 千円	(508,265) 千円
	投資・財務活動支出 【特別損失】	0 千円	0 千円	1 千円
	(企業会計) 【法人税等】	20,108 千円	9,128 千円	70 千円
	当期収支差額 【当期純利益】	3,754 千円	10,106 千円	0 千円
	前期繰越収支差額(公益法人会計)	149,637 千円	153,391 千円	163,497 千円
	次期繰越収支差額(公益法人会計)	153,391 千円	163,497 千円	163,497 千円

(※) 再委託費は、市からの委託事業・指定管理業務のうち、外部に委託している業務の額

(参考指標)

			平成24年度	平成25年度	平成26年度	
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%	小さいほど 自立性が高い
	市〇Ｂ・市派遣職員 の割合	市〇Ｂ・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	1.2%	1.2%	
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	35.9%	-	-	大きいほど 安定性が高い
	流動比率	流動資産 流動負債	225.3%	-	-	
	固定比率	固定資産 正味資産合計	36.9%	-	-	
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常経費 経常収益	2.3%	1.8%	0.0%	大きいほど 収益性が高い
	総資本経常利益率	経常収益－経常経費 総資産	5.6%	-	-	

基金、 積立金等 (退職引当金は除く)	主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
			百万円
			百万円
			百万円
			百万円
			百万円
土地、 建物の 保有	主な不動産の種類、場所	主な用途	敷地・延床面積
			m ²
			m ²
			m ²
			m ²
			m ²

3 団体の現状と課題等

(1) 団体の方向性

さいたま市、越谷・松伏水道企業団、草加市の水道事業に係る電算業務や水道メーターの検針業務、コールセンター業務などを行っている。

民間事業者と競合する事業を実施しているため、新たな水道の知識、技術を習得して新規事業に参入し、収益力を強化するとともに、自主・自立に向けた経営基盤の安定化や将来的な株式会社への移行も検討していく。

(2) 団体の現状と課題

【サービスなど業務の質の向上】

- ・受託する業務や今後受託を予定する業務について、委託者の要望を実現するとともに更なる品質向上を図り、委託者の満足度や信頼感を高めるなど、民間事業者と競合する事業における競争力を高めていく必要がある。

【財務内容の改善】

- ・民間事業者と競合する事業を実施していることに加え、将来的に株式会社化も検討していることから、出捐団体であるさいたま市、越谷・松伏水道企業団、草加市からの水道事業の受託が収益の大部分を占める現状を改めていくため、新規事業の受注や県内の出捐団体以外の水道事業体への事業展開を推進し、収益源の多様化等による経営基盤の更なる安定化を図る必要がある。

【その他業務運営に関する重要事項】

- ・継続的に事業を運営していくため、中長期的な視野に立って職員の年齢構成や組織について検討し、定員適正化計画などを作成する必要がある。
- ・将来的に株式会社化も検討していることから、経営基盤の更なる安定化を図るとともに、更なる自主・自立化に向けた取組を行う必要がある。

4 更なる健全運営に関する取組計画

項番	取組の視点		サービスなど業務の質の向上
1			
課題解決に向けた取組計画	目 標	受託業務における品質向上	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受託業務の委託者要望の実現や更なる品質向上を目的に、各業務に必要な研修を実施し、業務品質の維持向上を図る。 	
	指 標	①	業務従事者に対する研修等を実施（1回）
		②	

項番	取組の視点		財務内容の改善
2			
課題解決に向けた取組計画	目 標	新規事業の拡大	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給水工事受付業務の受託により、更なる水道技術に関する専門技術・能力を高め、県内の出捐団体以外の水道事業体への事業展開を推進し、総収入に占める市依存の低減を図る。 ・ 公益目的事業として無償提供している水道事業関連の情報処理システムを利用する水道事業体を増やし、県内の認知度を高め、今後の収益事業受託の拡大を図る。 	
	指 標	①	埼玉県内の水道事業体から業務を受託（1団体／平成25年度見込みより1団体増）
		②	

項番	取組の視点		その他業務運営に関する重要事項
3			
課題解決に向けた取組計画	目 標	中期的な視点からの人員計画の策定	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正規職員の採用については、退職者の補充に留めるが、年齢層の偏りを防ぐために、職員の年齢構成を検討し、採用の計画を作成する。 	
	指 標	①	人員適正配置計画の策定（計画期間：平成28年度～32年度）
		②	

項番 4	取組の視点	その他業務運営に関する重要事項	
課題解決 に向けた 取組計画	目 標	更なる自主・自立化の推進	
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行の受託業務について、経費の見直しを行うなど競争入札に向けた対応を進める。 ・ 競争入札による業務受託をするために、県内水道事業者への業者登録を随時行う。 	
	指 標	①	競争入札による業務の受託
		②	出捐団体以外の水道事業者への業者登録

平成 26 年度
さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画

さいたま市 都市戦略本部 行財政改革推進部

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤 6-4-4

電 話 048-829-1106 (直通)

F A X 048-829-1974

メール kaikaku@city.saitama.lg.jp

ホームページ <http://www.city.saitama.jp/>